

労働判例

発行所:産業労働調査所 冊子の大きさ:25.5cm

配架場所2F-E05

<http://www.sanro.co.jp/>

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
1	特集 規則違反と懲戒解雇をめぐる法律知識	1968年4月1日	40p	リボン闘争	319.00/R1/39
2	特集 東京における労働協約の実態(上)	1968年4月11日	40p	労働基準の法定	319.00/R1/40
3	特集 東京における労働協約の実態(下)	1968年4月21日	40p	通常の賃金	319.00/R1/41
4	特集 労災保険法施行令と施行規則改正について	1968年5月1日	40p	自由と解放	319.00/R1/42
5	労働契約に定めがなければ使用者は時間外労働を命ずることはできない	1968年5月11日	40p	時間給	319.00/R1/43
6	特集 第二組合・親睦団体の利用による支配介入の事例	1968年5月21日	40p	労使の信義	319.00/R1/44
7	妻子ある組合長が未成年の女子行員と情交し、女子寮内の風紀をびん乱させたことを理由とする解雇は正当	1968年6月1日	40p	禁反言	319.00/R1/45
8	三六協定がなく慣行的に行われていた時間外労働を拒否することは争議行為にはならない	1968年6月11日	40p	経営家族主義	319.00/R1/46
9	特集 時間外労働と割増賃金(上)	1968年6月21日	40p	認定解雇	319.00/R1/47
10	特集 時間外労働と割増賃金(下)	1968年7月1日	52p	差別待遇の禁止	319.00/R1/48

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
11	妻が夫に対し賃金債権を譲渡した場合に、夫に賃金を支払うことは、労働基準法第24条違反にはならない	1968年7月11日	52p	就職と採用	319.00/R1/49
12	業務上の指示命令に不当に反抗したこと等を理由とする解雇は就業規則違反に名をかりた不当労働行為である。	1968年7月21日	52p	経営と労働	319.00/R1/50
13	要求に応じない場合は退社する旨の通告を理由とする解雇は無効である	1968年8月1日	52p	思想信条の自由	319.00/R1/51
14	組合による自動車の占有保管行為は争議行為として正当なものではない	1968年8月11日	52p	労働と私生活	319.00/R1/52
15	書記長の懲戒解雇および団交拒否の理由には合理性に乏しく不当労働行為に該当する	1968年8月21日	52p	問答無用と見解の相違	319.00/R1/53
16	ピケットイングにより列車を遅延させた行為は目的、社会的影響および態様から判断して正当な争議行為である	1968年9月1日	52p	物価と賃金	319.00/R1/54
17	単純かつ偶発的な公選法等違反による起訴を理由とする休職処分は裁量権を超え違反である	1968年9月11日	52p	ルールづくりと村八分	319.00/R1/55
18	特集 外勤者と服務規律(その1)	1968年9月21日	52p	労働組合主義の限界	319.00/R1/56
19	特集 外勤者と服務規律(その2)	1968年10月1日	52p	労使協力と批判精神	319.00/R1/57
20	業務上の必要性と従業員がそれによって受ける影響が著しく均衡を失っている転勤命令は無効	1968年10月11日	52p	利益代表者	319.00/R1/58
21	一課長が自宅において女子社員に新労加入を説得したことには阻却事由があり、不当労働行為にはならない	1968年10月21日	52p	亭主の座	319.00/R1/59
22	方法や程度が妥当な所持品検査を拒否したことを理由とした解雇は有効	1968年11月1日	52p	労働法の役割	319.00/R1/60
23	入社試験の際、学生運動等の事実を秘匿していたことを理由とする試用者の本採用拒否は無効である	1968年11月11日	52p	人権宣言	319.00/R1/61

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
24	職員として適当でないことを理由とする罷免は、雇用関係を継続しがたい理由を欠き無効	1968年11月21日	52p	計画された不当労働行為	319.00/R1/62
25	雇用契約不履行を理由とする損害賠償請求権は認められない	1968年12月1日	52p	百年河清	319.00/R1/63
26	2ヶ月の雇用期間の定めのある労働契約は更新を続けることにより存続期間の定めない契約に転移する	1968年12月11日	52p	団結の社会性	319.00/R1/64
27	違法な闘争計画を樹立、実践指導し、業務を著しく阻害したことを理由とする懲戒免職処分は相当である	1968年12月21日	52p	経営に役立つ労働組合	319.00/R1/65
28	特集 人事異動をめぐる諸問題	1969年1月1日	98p	笑顔と誠実	319.00/R1/66
29	特集 判例・命令ダイジェスト	1969年1月15日	98p	文明開化	319.00/R1/67
30	判例速報 住友海上火災保険事件	1969年2月1日	98p	建国記念の日	319.00/R1/68
31	解説 労働組合の分裂と組合財産の帰属	1969年2月15日	98p	2つの判例	319.00/R1/69
32	速報 海上電機事件	1969年3月1日	98p	集散離合	319.00/R1/70
33	速報 豊菱生コンクリート事件	1969年3月15日	98p	産業別労使会議	319.00/R1/71
34	解説 不当労働行為事件の特徴と問題点	1969年4月1日	98p	試用契約	319.00/R1/72
35	日本軽金属の事件	1969年4月15日	98p	サラリーマン・ユニオン	319.00/R1/73
36	特集 最高裁にみる最近の重要判例	1969年5月1日	98p	団体行動	319.00/R1/74

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
37	解説 事業内における政治活動の禁止とその限界	1969年5月15日	98p	宣告猶予制度	319.00/R1/75
38	解説 地方公務員法違反の争議行為と刑事責任	1969年6月1日	98p	労働判例と労使関係	319.00/R1/76
39	解説 養成工の解雇とその解雇基準	1969年6月15日	98p	労働判例と労働仲裁	319.00/R1/77
40	解説 転勤命令拒否を理由とする懲戒解雇の限界	1969年7月1日	98p	実行行為とあおり行為	319.00/R1/78
41	解説 ベトナムからの無断帰国と懲戒解雇	1969年7月15日	98p	身体の値段	319.00/R1/79
42	解説 会社再建策反対に対する転勤命令	1969年8月1日	98p	多弁な判決への期待	319.00/R1/80
43	解説と紹介 組合除名を原因とする就業規則条項による解雇の正当性	1969年8月15日	98p	労働判例の事実と理論	319.00/R1/81
44	解説と紹介 女子若年定年制の適法性	1969年9月1日	98p	女子労務管理と前向き姿勢	319.00/R1/82
45	解説と紹介 レッドパージによる解雇の効力	1969年9月15日	98p	白と黒	319.00/R1/83
46	論文 労働判例と労使関係	1969年10月1日	98p	いわゆるサラリーマン訴訟に因んで	319.00/R1/84
47	企業内公害の原因公表と組合活動の正当性	1971年5月15日	98p	分け合う裁判	319.00/R1/123
48	企業の排水処理上の過失と損害賠償責任	1971年12月1日	98p	配転拒否と懲戒、年末一時金最低査定 の正否	319.00/R1/136
49	選定判例 公務員の政治的行為制限規定の適用に関する憲法上の限界	1972年1月1日	98p	判例 兄の履歴誤記を理由とする解雇は行過ぎ	319.00/R1/138

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
50	特別寄稿 労働組合の目的は何か	1972年1月15日	82p	賃金と賃金カット(上)	319.00/R1/139
51	選定判例 解雇基準に基づく合意解約の効力	1972年2月1日	98p	判例 悪質な就業規則違反行為に対してなされた解雇は有効	319.00/R1/140
52	便宜供与の意義とその限界	1972年2月15日	82p	賃金と賃金カット(下)	319.00/R1/141
53	選定判例 解雇における人事同意約款	1972年3月1日	98p	判例 教育方針批判を理由とする解雇の効力	319.00/R1/142
54	依存組合がある場合の人事考課	1972年3月15日	82p	試用期間中における人事管理上の問題点	319.00/R1/143
55	民放合唱団員・管弦楽団員は労働者	1972年3月15日	15p	付録	319.00/R1/143/ 143
56	判例研究 年休請求不承認を理由の勤勉手当hカットの効力	1972年10月1日		判例 佐伯学園事件	319.00/R1/157
57	特集 女子労働問題(下) 女子の身分安定と母体の保護について	1972年10月15日	82p	労働法の話	319.00/R1/158
58	労働安全衛生法	1972年10月15日	18p	付録	319.00/R1/158/ 158
59	判例研究 指導員たる地位を有する組合員への代替労働を命ずる職務命令の効力	1972年11月1日	90p	判例 城右学園事件	319.00/R1/159
60	特別企画 職場規律について	1972年11月15日	82p	判例 名鉄運輸事件	319.00/R1/160
61	パート・タイマー(臨時工)の契約更新と解雇	1972年11月15日	20p	ソニーパート・タイマー解雇事件	319.00/R1/160/ 160
62	特集 賃金の決定と支払い、11の基本的問題点	1973年8月15日	98p	判例解説 国労青函地本リボン闘争事件	319.00/R1/179

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
63	特別企画 三菱樹脂本採用拒否事件	1974年2月1日	98p	判例解説 三菱重工業長崎造船所事件	319.00/R1/190
64	判例 エール・フランス航空事件	1974年2月1日	24p	付録	319.00/R1/190/ 190
65	判例解説 I 配転をめぐる仮処分と被保全権利	1976年10月1日	82p	判例解説 II 下請会社の労働争議と親会社労働者の支援活動	319.00/R1/256
66	労働判例・命令速報カード	1976年10月1日	28p	付録	319.00/R1/256/ 256
67	判例解説 組合間対立下の暴行事件と起訴休職処分	1976年10月15日	90p	判例 日本テレビ放送網事件	319.00/R1/257
68	再登録制と組合員資格	1976年11月1日	82p	判例 日産自動車事件	319.00/R1/258
69	労働判例・命令速報カード	1976年11月1日	30p	付録	319.00/R1/258/ 258
70	経歴詐称を理由にする解雇の法理(一)	1976年11月15日	98p	判例 三菱重工業長崎造船所事件	319.00/R1/259
71	経歴詐称を理由にする解雇の法理(二)	1976年12月1日	82p	判例研究 組合休暇不承認と所属長の団交拒否	319.00/R1/260
72	労働判例・命令速報カード	1976年12月1日	38p	付録	319.00/R1/260/ 261
73	団体交渉権の法的性格と団交応諾仮処分	1976年12月15日	114p	判例解説 保安要員引き揚げ争議行為の労調法36条違反該当性と責任	319.00/R1/261
74	最近の最高裁判例 その法理的問題点	1977年1月1日	82p	判例 大阪赤十字病院事件	319.00/R1/262

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
75	労働判例・命令速報カード	1977年1月1日	32p	付録	319.00/R1/262/ 262
76	判例解説 被派遣会社と派遣労働者との使用関係の在否	1977年1月15日	82p	判例 三菱電機静岡製作所事件	319.00/R1/263
77	配転・出向をめぐる判例の動向(一)	1977年2月1日	98p	経歴詐称を理由にする解雇の法理(三)	319.00/R1/264
78	労働判例・命令速報カード	1977年2月1日	40p	付録	319.00/R1/264/ 264
79	配転・出向をめぐる判例の動向(二・完)	1977年2月15日	98p	経歴詐称を理由にする解雇の法理(四)	319.00/R1/265
80	判例研究 I 退職・転職の自由と企業の制限(上)	1977年3月1日	82p	判例研究 II 企業内政治活動規制条項の合理的事由と 許可制	319.00/R1/266
81	労働判例・命令速報カード	1977年3月1日	34p	付録	319.00/R1/266/ 266
82	判例研究 I 退職・転職の自由と企業の制限(下)	1977年3月15日	90p	経歴詐称を理由にする解雇の法理(五)	319.00/R1/267
83	判例トピックス 第二鳩タクシー事件判決の意味するもの	1977年4月1日	82p	判例研究 社外工の争議行為と不法行為責任	319.00/R1/268
84	労働判例・命令速報カード	1977年4月1日	34p	付録	319.00/R1/268/ 268
85	判例研究 時限スト参加者に対する残業就労拒否と割増賃金支払の要否	1977年4月15日	90p	判例 第二鳩タクシー事件	319.00/R1/269
86	経歴詐称を理由にする解雇の法理(六)	1977年5月1日	82p	判例研究 被災害性の腰痛症と業務上外認定	319.00/R1/270
87	労働判例・命令速報カード	1977年5月1日	28p	付録	319.00/R1/270/ 270

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
88	就業規則の一方的改訂と労働条件の変更(上)	1977年5月15日	82p	判例研究 地区労と労組法上の労働組合	319.00/R1/271
89	就業規則の一方的改訂と労働条件の変更(上)	1977年6月1日	82p	判例研究 救済命令としてのバックペイ	319.00/R1/272
90	労働判例・命令速報カード	1977年6月1日	52p	付録	319.00/R1/272/ 272
91	判例トピックス 全通名古屋中郵事件最高裁判決の意味するもの	1977年6月15日	114p	企業倒産と労働法(上)	319.00/R1/273
92	正当な組合活動とその免責の構造(上)	1977年7月1日	82p	全通名古屋中央郵便局事件	319.00/R1/274
93	労働判例・命令速報カード	1977年7月1日	34p	付録	319.00/R1/274/ 274
94	77年版重要労働判例総覧	1977年7月10日	98p	臨時増刊号	319.00/R1/275
95	判例研究 公労法17条1項の合憲性と争議行為の刑事免責	1977年7月15日	90p	判例 昭和電極事件	319.00/R1/276
96	企業倒産と労働法(中)	1977年8月1・15日	130p	経歴詐称を理由にする解雇の法理(七・ 完)	319.00/R1/277
97	労働判例・命令速報カード	1977年8月1・15日	26p	付録	319.00/R1/277/ 277
98	判例研究 年次有給休暇権の本質と成立要件	1977年9月1日	82p	労働時間制と労働法	319.00/R1/278
99	労働判例・命令速報カード	1977年9月1日	34p	付録	319.00/R1/278
100	争議行為と刑事責任(一)	1977年9月15日	90p	判例研究 労働者の「市民」としての活動と企業秩序	319.00/R1/279

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
101	正当な組合活動とその免責の構造(二)	1977年10月1日	98p	争議行為と刑事責任(二)	319.00/R1/280
102	労働判例・命令速報カード	1977年10月1日	26p	付録	319.00/R1/280/ 280
103	企業倒産と労働法(下)	1977年10月15日	98p	争議行為と刑事責任(三)	319.00/R1/281
104	争議行為と刑事責任(四)	1977年11月1日	90p	労働災害における安全保護義務	319.00/R1/282
105	労働判例・命令速報カード	1977年11月1日	30p	付録	319.00/R1/282/ 282
106	賃金、昇格等の累積差別と救済もう申立期間	1977年11月15日	90p	失業率という語	319.00/R1/283
107	争議行為と刑事責任(五)	1977年12月1日	82p	預り人間誕生	319.00/R1/284
108	労働判例・命令速報カード	1977年12月1日	36p	付録	319.00/R1/284/ 284
109	争議行為と刑事責任(六・完)	1977年12月15日	89p	正当な組合活動とその免責の構造(三)	319.00/R1/285
110	最近の判例動向と労働法上の難問	1978年1月1・15日	130p	工場閉鎖に基づく整理解雇の法的構成	319.00/R1/286
111	労働判例・命令速報カード	1978年1月1・15日	32p	付録	319.00/R1/286/ 286
112	判例解説 労働者の使用者への協力義務の限界と譴責処分・苦情処理手続	1978年2月1日	82p	判例解説 電電公社職員の反戦プレート着用と懲戒 処分	319.00/R1/287
113	労働判例・命令速報カード	1978年2月1日	42p	付録	319.00/R1/287/ 287

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
114	整理解雇をめぐる判例の法理(一)	1978年2月15日	98p	正当な組合活動とその免責の構造(四)	319.00/R1/288
115	整理解雇をめぐる判例の法理(二)	1978年3月1日	90p	判例研究 一斉休暇闘争と年休の成否	319.00/R1/289
116	労働判例・命令速報カード	1978年3月1日	40p	付録	319.00/R1/289/ 289
117	整理解雇をめぐる判例の法理(三)	1978年3月15日	90p	判例研究 労使慣行の法的評価と変更の効力	319.00/R1/290
118	判例研究 通勤途上における業務災害の成否	1978年4月1日	82p	年齢差別禁止法	319.00/R1/291
119	労働判例・命令速報カード	1978年4月1日	40p	付録	319.00/R1/291/ 291
120	正当な組合活動とその免責の構造(五)	1978年4月15日	98p	判例研究 ストライキと勤勉手当カット	319.00/R1/292
121	判例研究 併存組合下における残業差別と不当労働行為の成否	1978年5月1日	90p	マラソン出勤	319.00/R1/293
122	労働判例・命令速報カード	1978年5月1日	38p	付録	319.00/R1/293/ 293
123	不当労働行為たる賃金差別の継続性	1978年5月15日	82p	賞めて与える賃金	319.00/R1/294
124	労働災害における安全保護義務再論(一)	1978年6月1日	82p	企業体等職員とスト権問題	319.00/R1/295
125	労働判例・命令速報カード	1978年6月1日	40p	付録	319.00/R1/295/ 295
126	判例研究 スト権ストと第三者の損害賠償請求	1978年6月15日	90p	春闘の中のひとコマ	319.00/R1/296

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
127	正当な組合活動とその免責の構造(六)	1978年7月1日	98p	労働災害における安全保護義務再論(二)	319.00/R1/297
128	労働判例・命令速報カード	1978年7月1日	52p	付録	319.00/R1/297/ 297
129	命令研究 証人出頭の勤怠取扱いと不当労働行為	1978年7月15日	90p	労働災害における安全保護義務再論(三)	319.00/R1/298
130	判例研究 従業員持株制度による株式支給の賃金制と親子会社に対する労働 契約関係	1978年8月1日	106p	判例研究 労働時間は労働力先渡しの法形式である ことについて	319.00/R1/299
131	労働判例・命令速報カード	1978年8月1日	48p	付録	319.00/R1/2992 99
132	労働判例と労働法	1978年8月15日 9月1日	130p	78年版重要労働判例総覧	319.00/R1/300
133	年次有給休暇をめぐる若干の問題	1978年9月15日	106p	企業広報時代に思うこと	319.00/R1/301
134	労働判例・命令速報カード	1978年9月15日	54p	付録	319.00/R1/301/ 301
135	判例研究 組合事務所の利用権と侵害に対する救済方法(一)	1978年10月1日	82p	終身雇用制の行方と労働組合	319.00/R1/302
136	労働判例・命令速報カード	1978年10月1日	32p	付録	319.00/R1/302/ 302
137	判例研究 昇格差別の救済方法とその限界	1978年10月15日	82p	賃金額の表示方法	319.00/R1/303
138	判例研究 組合事務所の利用権と侵害に対する救済方法(二・完)	1978年11月1日	90p	長期傷病者の補償と解雇制限	319.00/R1/304
139	労働判例・命令速報カード	1978年11月1日	36p	付録	319.00/R1/304/ 304

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
140	判例研究 地方公務員の定年制	1978年11月15日	82p	管理職組合と背景にあるもの	319.00/R1/305
141	判例研究 懲戒事由と懲戒権行使の限界	1978年12月1日	82p	連載 労災・職業病と労働法(その2)	319.00/R1/306
142	労働判例・命令速報カード	1978年12月1日	42p	付録	319.00/R1/306/ 306
143	正当な組合活動とその免責の構造(七)	1978年12月15日	90p	連載 労災・職業病と労働法(その3)	319.00/R1/307
144	労働契約と企業秩序	1979年1月1・15日	114p	判例研究 整理解雇の必要性和整理基準による性差別(一)	319.00/R1/308
145	労働判例・命令速報カード	1979年1月1・15日	44p	付録	319.00/R1/308/ 308
146	年次有給休暇は労働に対する報償か	1979年2月1日	82p	企業内教育の法的視点	319.00/R1/309
147	労働判例・命令速報カード	1979年2月1日	30p	付録	319.00/R1/309/ 309
148	判例研究 整理解雇の必要性和整理基準による性差別(二)	1979年2月15日	90p	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(一)	319.00/R1/310
149	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(二)	1979年3月1日	82p	春闘の変容	319.00/R1/311
150	労働判例・命令速報カード	1979年3月1日	36p	付録	319.00/R1/311/ 311
151	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(三)	1979年3月15日	98p	判例研究 就業時間内の組合活動と賃金補償慣行	319.00/R1/312
152	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(四)	1979年4月1日	98p	労務の不完全提供と賃金カット	319.00/R1/313

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
153	労働判例・命令速報カード	1979年4月1日	40p	付録	319.00/R1/313/ 313
154	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(五)	1979年4月15日	82p	使用者による解雇事実の表明と損害賠償 (一)	319.00/R1/314
155	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(六)	1979年5月1日	98p	使用者による解雇事実の表明と損害賠償 (二)	319.00/R1/315
156	労働判例・命令速報カード	1979年5月1日	38p	付録	319.00/R1/315/ 315
157	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(七)	1979年5月15日	98p	使用者による解雇事実の表明と損害賠償 (三・完)	319.00/R1/316
158	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(八)	1979年6月1日	90p	判例研究 職場組織とストライキ	319.00/R1/317
159	労働判例・命令速報カード	1979年6月1日	40p	付録	319.00/R1/317/ 317
160	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる諸問題について(九)	1979年6月15日	98p	出向命令の効力をめぐる判例の動向と問題点	319.00/R1/318
161	判例研究 賃上げの妥結月実施と不当労働行為の成否	1979年7月1日	98p	労組法27条2項の解釈と賃金差別をめぐる 諸問題について(十・完)	319.00/R1/319
162	労働判例・命令速報カード	1979年7月1日	32p	付録	319.00/R1/319/ 319
163	判例研究 賃金差別の立証と賃金台帳の提出命令	1979年7月15日	90p	判例研究 国鉄の下請企業労働者の争議行為と威力 業務妨害罪	319.00/R1/320
164	79年版 重要労働判例総覧	1979年8月1・15日	113p	昭和53年重要判例の集録と解説	319.00/R1/321
165	労働判例・命令速報カード	1979年8月1・15日	56p	付録	319.00/R1/321/ 321

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
166	判例研究 定年制と男女差別	1979年9月1日	114p	判例研究 年休附与要件のとらえ方とストライキ日の 不就労の取扱い	319.00/R1/322
167	労働判例・命令速報カード	1979年9月1日	40p	付録	319.00/R1/322/ 322
168	判例研究 争議中の使用者の操業の自由と業務命令権	1979年9月15日	90p	判例研究 採用内定の法的性質とその取消の合理的 範囲	319.00/R1/323
169	判例研究 オール夜勤体制下の急性心臓死と業務上疾病の成否	1979年10月1日	82p	判例研究 パートタイマーの法的性質と解雇の正当性	319.00/R1/324
170	労働判例・命令速報カード	1979年10月1日	32p	付録	319.00/R1/324/ 324
171	違法な解雇と損害賠償(1)	1979年10月15日	82p	労働戦線統一問題について	319.00/R1/325
172	判例研究 配転命令の事前差止の許否と労働仮処分の必要性	1979年11月1日	82p	定年は諦年・底年・滞年・逞年	319.00/R1/326
173	労働判例・命令速報カード	1979年11月1日	36p	付録	319.00/R1/326/ 326
174	判例研究 要員削減拒否闘争の正当性	1979年11月15日	98p	資料 労働基準法研究会報告(上)	319.00/R1/327
175	就業時間中の組合活動と職務専念義務	1979年12月1日	90p	資料 労働基準法研究会報告(下)	319.00/R1/328
176	労働判例・命令速報カード	1979年12月1日	36p	付録	319.00/R1/328/ 328
177	国労札幌支部事件最高裁判決をめぐって	1979年12月15日	98p	生活給的賃金部分とは	319.00/R1/329

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
178	紛争解決機能からみた判例理論の現実性	1980年1月1・15日	130p	1980年代への展望	319.00/R1/330
179	違法な解雇と損害賠償(2・完)	1980年2月1日	98p	新連載 労使紛争の解決手続	319.00/R1/331
180	判例研究 親会社の子会社従業員に対する雇用契約責任と法人格否認の法理	1980年2月15日	82p	価値観の転換と自立の思想	319.00/R1/332
181	賃金査定と労働契約の法理	1980年3月1日	98p	80年春闘の背景	319.00/R1/333
182	判例研究 バンド楽団員の「労働者」性	1980年3月15日	90p	公共部門のスト権より先に	319.00/R1/334
183	判例研究 労働条件明示義務と契約当事者の意思解釈の妥当性	1980年4月1日	82p	高年齢層公務員の嘆き	319.00/R1/335
184	判例研究 就業規則の不利益変更と生理休暇権	1980年4月15日	82p	判例研究 特殊雇用労働者の法的地位とその判断基準	319.00/R1/336
185	判例研究 争議行為と賃金カットの範囲	1980年5月1日	92p	判例研究 複数組合併存下における週休2日制の導入	319.00/R1/337
186	判例研究 ユニオンショップ協定による組織強制の限界	1980年5月15日	90p	二つの事件の重なった「4月16日」	319.00/R1/338
187	命令研究 労働者性の規定根拠と従属性	1980年6月1日	90p	兼業禁止規定と老後	319.00/R1/339
188	判例研究 所持品検査の合理性と「確認行為」	1980年6月15日	98p	ノストラダムスの大予言	319.00/R1/340
189	企業内組合活動に関する西ドイツの判例	1980年7月1日	98p	判例研究 整理解雇の有効性要件(一)	319.00/R1/341

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
190	判例研究 整理解雇の有効性要件(二・完)	1980年7月15日	98p	底辺で生きる人々に光を	319.00/R1/342
191	判例研究 採用内定の取消に関する最高裁再度の判決	1980年8月1日	98p	判例研究 男女昇格差別と賃金差額請求権	319.00/R1/343
192	80年版重要労働判例総覧	1980年8月15日 9月1日	130p	昭和54年重要判例の集録と解説	319.00/R1/344
193	労働契約考(1)	1980年9月15日	82p	ライフサイクルの変遷	319.00/R1/345
194	判例研究 企業内共同交渉要求と使用者の応諾義務	1980年10月1日	82p	教師の本分	319.00/R1/346
195	労働契約考(2)	1980年10月15日	82p	最低賃金制をどうするか	319.00/R1/347
196	判例研究 労働組合の行う「労働者供給事業」の法的関係(一)	1980年11月1日	82p	労働者派遣事業と職安法	319.00/R1/348
197	判例研究 労働組合の行う「労働者供給事業」の法的関係(二・完)	1980年11月15日	82p	労働戦線統一をめぐる各派の動向	319.00/R1/349
198	判例研究 使用者の反組合的言論の行使・企業施設内組合活動規制と不当労働行為の成否(一)	1980年12月1日	90p	判例解説 島根八雲郵便局簡保旅行会事件について	319.00/R1/350
199	労働契約考(3)	1980年12月15日	98p	技術開発の方向を探る	319.00/R1/351
200	最近の労使紛争とその問題点	1981年1月1・15日	122p	女への差別	319.00/R1/352
201	判例研究 組合事務所等貸与の組合間差別と不当労働行為	1981年2月1日	90p	判例解説 中央労基署長・毎日新聞社事件について	319.00/R1/353

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
202	判例研究 労使関係における労働者の人格的利益の保護(一)	1981年2月15日	98p	判例研究 使用者の反組合的言論の行使・企業施設内組合活動規制と不当労働行為の成否(二)	319.00/R1/354
203	判例研究 労使関係における労働者の人格的利益の保護(二・完)	1981年3月1日	90p	サラリーマン重役	319.00/R1/355
204	労働契約考(4)	1981年3月15日	82p	警備保障契約と損害賠償責任の範囲	319.00/R1/356
205	労働時間の特例の廃止について	1981年4月1日	82p	判例解説 条件附採用期間中の地方公務員の「てんかん」発作などに対する分限免職処分の効力	319.00/R1/357
206	労働契約考(5)	1981年4月15日	82p	判例解説 大川産業PCB中毒事件について	319.00/R1/358
207	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第1回) 労基法24条1項と過払賃金の控除	1981年5月1日	82p	判例研究 併存組合化における組合員の組合活動	319.00/R1/359
208	論稿 労働協約自治の限界	1981年5月15日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第2回)	319.00/R1/360
209	論稿 労働契約(6)	1981年6月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第3回)	319.00/R1/361
210	判例解説 稼働率80パーセント以下の者は賃上げしないという協定の効力	1981年6月15日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第4回) 休憩時間の自由利用とビラ配布・政治活動	319.00/R1/362
211	判例研究 事業場内下請労働者の法的地位(上)	1981年7月1日	82p	判例研究 地方公務員に対する退職勧奨制度	319.00/R1/363
212	判例解説 団交と住居侵入・軽犯罪(落書き)	1981年7月15日	98p	労働者・労働組合のビラ貼りと損壊税	319.00/R1/364

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
213	判例研究 事業場内下請労働者の法的地位(中)	1981年8月1日	114p	判例解説 頸肩腕症候群の認定基準と労災訴訟	319.00/R1/365
214	81年版重要労働判例総覧	1981年8月15日 9月1日	144p	昭和55年度重要判例の集録と解説	319.00/R1/366
215	判例研究 事業場内下請労働者の法的地位(下)	1981年9月15日	98p	判例研究 いわゆる公序論における合理性の評価をめぐって	319.00/R1/367
216	判例研究 労災訴訟支援とユニオンショップ解雇	1981年10月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第9回)	319.00/R1/368
217	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第10回) 定年制と労働契約の終了	1981年10月15日	82p	判例研究 労災保険法上の労働者	319.00/R1/369
218	判例解説 嘱託の労働法上の地位	1981年11月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第11回) 所持品検査とその拒否	319.00/R1/370
219	判例研究 使用者の安全配慮義務をめぐる若干の問題点	1981年11月15日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第12回) 労働者の競業禁止義務	319.00/R1/371
220	判例研究 ストライキ期間中の家族手当のカット	1981年12月1日	97p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第13回) 私生活上の犯罪と労使関係	319.00/R1/372
221	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第14回) 就業規則の不利益変更と労働契約	1981年12月15日	98p	労委命令の主文と理由	319.00/R1/373

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
222	最近の労働判例の動きを追う	1982年1月1・15日	114p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第15回) 労働契約の終了と社宅・寮の明渡義務	319.00/R1/374
223	最近の労働判例の動きを追う(その2)	1982年2月1日	114p	判例研究 昇給・昇格格差と立証	319.00/R1/375
224	研究 賃金の口座払いに関する法的諸問題(一)	1982年2月15日	98p	判例研究 論争手段としてのスイッチ・オフの正当性	319.00/R1/376
225	判例解説 会社行事参加中の脳出血と労働災害	1982年3月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第17回)	319.00/R1/377
226	判例研究 クロム下禍判決の提起した法的諸問題(一)	1982年3月15日	98p	研究 賃金の口座払いに関する法的諸問題(二)	319.00/R1/378
227	判例研究 クロム下禍判決の提起した法的諸問題(二)	1982年4月1日	82p	研究 賃金の口座払いに関する法的諸問題(三)	319.00/R1/379
228	判例研究 整理解雇有効要件としての「整理解雇の必要性」	1982年4月15日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第20回)	319.00/R1/380
229	判例解説 使用者の安全配慮義務と予見可能性	1982年5月1日	82p	判例研究 権利停止処分に対する法的救済のあり方 と労働組合の批判活動の法的位置づけ	319.00/R1/381
230	判例研究 複数組合併存下の早朝協力手当支給をめぐる不当労働行為の成否	1982年5月15日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第21回)	319.00/R1/382
231	判例研究 使用者の言論と不当労働行為(一)	1982年6月1日	82p	新連載 労働条件紛争と解決基準	319.00/R1/383

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
232	判例研究 使用者の言論と不当労働行為(二)	1982年6月15日	90p	アジアの労働者と労働法	319.00/R1/384
233	判例研究 使用者の言論と不当労働行為(三)	1982年7月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第22回)	319.00/R1/385
234	判例解説 検診項目を明示しない受信命令の効力	1982年7月15日	82p	不安定雇用労働者と監督行政	319.00/R1/386
235	82年版重要労働判例総覧	1982年8月1・15日	154p	昭和56年重要判例の集録と解説	319.00/R1/387
236	判例研究 採用内定取消事件最高裁判決の逆流現象	1982年9月1日	82p	時間外労働に初の上限規制	319.00/R1/388
237	判例研究 経歴詐称を理由とする解雇の法的構成とその効力	1982年9月15日	90p	法を超えるもの	319.00/R1/389
238	判例研究 組合事務所の法的保護	1982年10月1日	82p	判例研究 緊急命令と司法審査	319.00/R1/390
239	判例解説 組合のリボン闘争戦術と実務上の留意点	1982年10月15日	82p	判例研究 退職届提出後の年休権行使と退職金請求権	319.00/R1/391
240	判例解説 争議不参加者に対する休業手当の支払い	1982年11月1日	82p	労災職業病休職者の賞与・一時金と医師 選択の自由	319.00/R1/392
241	判例解説 労使間トラブルで発生した災害の業務起因性	1982年11月15日	82p	裁判所と労働委員会	319.00/R1/393
242	判例研究 腕章着用闘争と債務の本旨に従った労務の提供	1982年12月1日	90p	資料 労基法施行規則改正と三六協定適正化 「一定期間についての延長時間」の関する 指針	319.00/R1/394

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
243	判例仮説 国有財産と組合掲示板の利用関係	1982年12月15日	82p	最低賃金の決定に思う	319.00/R1/395
244	最高裁の労働判決をめぐって	1983年1月1・15日	146p	資料 労働委員会における不当労働行為事件の 審査の迅速化等に関する報告	319.00/R1/396
245	労働判例速報カード	1983年1月1・15日	56p	付録	319.00/R1/396/ 396
246	判例解説 小職場集団による「簡易ゲーム」中の負傷と業務災害の成否	1983年2月1日	98p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第 26回)	319.00/R1/397
247	労働判例速報カード	1983年2月1日	48p	付録	319.00/R1/397/ 397
248	判例解説 業務縮小と整理解雇	1983年2月15日	90p	連載 労働条件紛争と解決基準	319.00/R1/398
249	判例研究 一時金請求権の法的性格と受給資格剥奪の効力(1)	1983年3月1日	90p	資料 パートタイマーに係る「雇入通知書」のモデ ル様式について	319.00/R1/399
250	労働判例速報カード	1983年3月1日	48p	付録	319.00/R1/399/ 399
251	判例解説 損害賠償から控除されなかった労災保険給付金の請求について	1983年3月15日	90p	判例研究 一時金請求権の法的性格と受給資格剥奪 の効力(2)	319.00/R1/400
252	特集アンケート 労働法の課題と労働判例(上)	1983年4月1日	90p	就業規則の作成・変更	319.00/R1/401
253	労働判例速報カード	1983年4月1日	56p	付録	319.00/R1/401/ 401
254	特集アンケート 労働法の課題と労働判例(下)	1983年4月15日	90p	就業規則の作成・変更	319.00/R1/402

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
255	判例研究 労基監督権限不行使と職業病国家賠償	1983年5月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第28回)	319.00/R1/403
256	労働判例速報カード	1983年5月1日	48p	付録	319.00/R1/403/ 403
257	判例解説 雇用保険の受給期間延長と受刑者の延長申請不承認処分	1983年5月15日	90p	判例研究 時間内組合活動に対する賃金保障慣行の成否	319.00/R1/404
258	判例解説 年休の自由利用	1983年6月1日	90p	判例研究 高校教員の年休権行使に対する校長の時季変更権行使の適法性	319.00/R1/405
259	労働判例速報カード	1983年6月1日	48p	付録	319.00/R1/405/ 405
260	労働者の兼業制限の合理性とその違反を理由とする解雇	1983年6月い15日	98p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第29回)	319.00/R1/406
261	判例研究 組合員の組合批判ビラの配布と組合の統制処分	1983年7月1日	98p	資料 労働協約等実態調査結果(上)	319.00/R1/407
262	労働判例速報カード	1983年7月1日	48p	付録	319.00/R1/407/ 407
263	判例研究 団交拒否、チェック・オフ廃止をめぐる不当労働行為の成否とポスト・ノーチス	1983年7月15日	90p	資料 労働協約等実態調査結果(下)	319.00/R1/408
264	83年重要労働判例総覧	1983年8月1・15日	138p	昭和57年重要判例の集録と解説	319.00/R1/408/ 408
265	労働判例速報カード	1983年8月1・15日	48p	付録	319.00/R1/409

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
266	判例研究 争議行為を理由とする一時金「控除」と不当労働行為の成否	1983年9月1日	98p	就業規則と懲戒権の行使基準	319.00/R1/410
267	労働判例速報カード	1983年9月1日	48p	付録	319.00/R1/410/ 410
268	テーマ研究 労働契約の自動的終了(一)	1983年9月15日	98p	判例研究 怠業と賃金カット	319.00/R1/411
269	テーマ研究 労働契約の自動的終了(二)	1983年10月1日	98p	判例研究 労災保険法特別加入事業主における業務 上認定の基準	319.00/R1/412
270	労働判例速報カード	1983年10月1日	48p	付録	319.00/R1/412/ 412
271	テーマ研究 不当労働行為救済手続における当事者適格をめぐる問題(1)	1983年10月15日	90p	判例研究 業務縮小を理由とする異職種配転と「承諾 拒否権」の制限	319.00/R1/413
272	テーマ研究 不当労働行為救済手続における当事者適格をめぐる問題(2・完)	1983年11月1日	90p	判例研究 事業場内下請労働者と労働契約関係	319.00/R1/414
273	労働判例速報カード	1983年11月1日	48p	付録	319.00/R1/414/ 414
274	判例研究 仮処分による仮払賃金の返還義務	1983年11月15日	80p	労働時間	319.00/R1/415
275	判例研究 争議状態下におけるビラ配布・貼付と民事責任追及	1983年12月1日	90p	実務解説 最高裁判例の現状と実務上の留意点(第 32回)	319.00/R1/416
276	労働判例速報カード	1983年12月1日	48p	付録	319.00/R1/416/ 416
277	判例研究 企業秩序と労働者の表現の自由	1983年12月15日	106p	労働条件紛争と解決基準	319.00/R1/417

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
278	最近の最高裁判例 その法理と問題点	1984年1月1・15日	122p	労働時間制の例外	319.00/R1/418
279	労働判例速報カード	1984年1月1・15日	56p	付録	319.00/R1/4184 18
280	判例研究 休日、出勤停止処分期間中の休業補償給付	1984年2月1日	90p	労働条件紛争と解決基準	319.00/R1/419
281	労働判例速報カード	1984年2月1日	48p	付録	319.00/R1/419/ 419
282	テーマ研究 出向者にたいする復帰命令の法理(一)	1984年2月15日	90p	年次有給休暇	319.00/R1/420
283	テーマ研究 出向者にたいする復帰命令の法理(二)	1984年3月1日	90p	婦人労働	319.00/R1/421
284	労働判例速報カード	1984年3月1日	56p	付録	319.00/R1/421/ 421
285	判例研究 使用者の健康配慮義務と労働者の検診受診義務	1984年3月11日	98p	婦人労働	319.00/R1/422
286	資料 男女雇用平等法試案	1984年4月1日	90p	労働者派遣事業問題調査会報告書(案)	319.00/R1/423
287	労働判例速報カード	1984年4月1日	64p	付録	319.00/R1/423/ 423
288	判例研究 使用者の言論と不当労働行為の成否	1984年4月15日	98p	派遣労働者と経営主体	319.00/R1/424
289	テーマ研究 危険有害業務拒否権 その比較法的考察	1984年5月1日	98p	判例解説 鉛中毒と労働省認定基準	319.00/R1/425
290	労働判例速報カード	1984年5月1日	56p	付録	319.00/R1/425/ 425

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
291	判例解説 代休・特別休暇を利用した休暇闘争と賃金カット	1984年5月15日	82p	判例研究 労働組合のビラ貼り活動と建造物侵入罪 の成否	319.00/R1/426
292	判例研究 男女差別定年制の違法性とその治癒	1984年6月1日	82p	資料 男女雇用機会均等法要綱(案)	319.00/R1/427
293	労働判例速報カード	1984年6月1日	48p	付録	319.00/R1/427/ 427
294	テーマ研究 就業規則理論再構成へのひとつの試み(1)	1984年6月15日	98p	資料 男女雇用機会均等法要綱	319.00/R1/428
295	判例研究 無許可の政治ビラ配布と企業秩序違反の成否	1984年7月1日	82p	ごみ爆発と安全管理責任	319.00/R1/429
296	労働判例速報カード	1984年7月1日	48p	付録	319.00/R1/429/ 429
297	テーマ研究 就業規則理論再構成へのひとつの試み(2)	1984年7月15日	90p	判例 日本メール・オーダー事件	319.00/R1/430
298	判例研究 前提条件の諾否に由来する差別と不当労働行為	1984年8月1・15日	162p	求人票記載の賃金見込み額の意味と賃金 額の確定	319.00/R1/431
299	労働判例速報カード	1984年8月1・15日	56p	付録	319.00/R1/431/ 431
300	テーマ研究 安全配慮義務の再検討 主として主張・立証責任を中心として	1984年9月1日	82p	判例 日本興信事件	319.00/R1/432
301	労働判例速報カード	1984年9月1日	48p	付録	319.00/R1/432/ 432
302	資料 男女雇用機会均等法に関するアンケート調査	1984年9月15日	82p	心筋梗塞と労災請求	319.00/R1/433

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
303	テーマ研究 辞職をめぐる各種の法律問題(一)	1984年10月1日	82p	空気呼吸器を使用しないで発生した事故	319.00/R1/434
304	労働判例速報カード	1984年10月1日	48p	付録	319.00/R1/434/ 434
305	テーマ研究 企業秩序と組合活動	1984年10月15日	90p	資料 男女雇用平等法案	319.00/R1/435
306	テーマ研究 辞職をめぐる各種の法律問題(一)	1984年11月1日	90p	判例研究 精神薄弱者に対する安全配慮義務	319.00/R1/436
307	労働判例速報カード	1984年11月1日	48p	付録	319.00/R1/436/ 436
308	判例研究 公務員の懲戒免職処分と公正手続き	1984年11月15日	82p	資料 労働基準法研究会の中間報告	319.00/R1/437
309	テーマ研究 辞職をめぐる各種の法律問題(三)	1984年12月1日	90p	併存組合との交渉	319.00/R1/438
310	労働判例速報カード	1984年12月1日	56p	付録	319.00/R1/438/ 438
311	テーマ研究 辞職をめぐる各種の法律問題(四・完)	1984年12月15日	106p	資料 派遣・出向等複雑な労働関係に対する労働基準法等の適用について	319.00/R1/439
312	最近の労働協約をめぐる判例の法理	1985年1月1・15日	138p	テーマ研究 三六協定と時間外労働義務(一)	319.00/R1/440
313	労働判例速報カード	1985年1月1・15日	48p	付録	319.00/R1/440/ 440
314	テーマ研究 三六協定と時間外労働義務(二・完)	1985年2月1日	98p	資料 労働者派遣事業問題についての立法化の構想	319.00/R1/441

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
315	労働判例速報カード	1985年2月1日	56p	付録	319.00/R1/441/441
316	テーマ研究 使用者側仮処分の問題点	1985年2月15日	98p	出向命令と整理解雇	319.00/R1/442
317	資料 総評・同盟の労基法改正(労働時間)に関する基本見解	1985年3月1日	90p	急性心不全と労災	319.00/R1/443
318	労働判例速報カード	1985年3月1日	64 p	付録	319.00/R1/443/443
319	資料 パートタイム労働対策要綱に関する通達	1985年3月15日	82p	労委命令の実効性	319.00/R1/444
320	判例研究 住宅融資金借入債務と退職金債権との合意による相殺	1985年4月1日	98p	資料 労働者派遣事業法案要綱	319.00/R1/445
321	労働判例速報カード	1985年4月1日	64p	付録	319.00/R1/445/445
322	判例研究 長期にわたる試用期間の合理性と本採用拒否としての解雇基準	1985年4月15日	90p	資料 労基法改訂(労働時間関係)に向けての見解	319.00/R1/446
323	判例研究 国家公務員の定期健康診断における疾病の見過ごしと国家賠償の成否	1985年5月1日	98p	テーマ研究 人事協議・同意条項をめぐる判例法理の展開(一)	319.00/R1/447
324	労働判例速報カード	1985年5月1日	64p	付録	319.00/R1/447/447
325	判例研究 入門時遅刻認定制と「始業時刻」の意味	1985年5月15日	98p	テーマ研究 人事協議・同意条項をめぐる判例法理の展開(二・完)	319.00/R1/448
326	判例研究 組合員の執行部批判活動と統制処分	1985年6月1日	98p	判例研究 私傷病求職における「求職事由消滅の有無」の判断基準	319.00/R1/449

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
327	労働判例速報カード	1985年6月1日	56p	付録	319.00/R1/449/ 449
328	判例研究 併存組合の一方にのみ残業をさせないことと不当労働行為の成否	1985年6月15日	98p	テーマ研究 家族手当論	319.00/R1/450
329	判例 日本調査事件	1985年7月1日	98p	坂崎彫刻工業事件	319.00/R1/451
330	最高裁 新宿郵便局事件	1985年7月15日	98p	新潟鉄道郵便局事件	319.00/R1/452
331	資料 労働者派遣法・整備法 業務処理請負事業における派遣的労働の実態	1985年8月1・15日	170p	判例 明輝製作所事件	319.00/R1/453
332	判例 横手統制電話中断所事件	1985年9月1日	98p	関西汽船事件	319.00/R1/454
333	最高裁 済生会中央病院事件	1985年9月15日	98p	エヌ・ビー・シー工業事件	319.00/R1/455
334	判例 東都自動車事件	1985年10月1日	98p	三菱重工長崎造船所事件	319.00/R1/456
335	最高裁 明輝製作所事件	1985年10月15日	98p	下級審 名村造船所事件	319.00/R1/457
336	最高裁 日野自動車工業事件	1985年11月1日	98p	下級審 東京急行電鉄事件	319.00/R1/458
337	最高裁 川崎市長事件	1985年11月15日	90p	資料 定年延長の立法化問題についての雇用審 議会答申	319.00/R1/459
338	最高裁 西日本アルミニウム工業事件	1985年12月1日	98p	下級審 日本鋼管事件	319.00/R1/460

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
339	資料 男女雇用機会均等法省令案要綱・指針案	1985年12月15日	98p	判例 福岡県高教組事件	319.00/R1/461
340	最高裁 全運輸近畿陸運支部事件	1986年1月1・15日	170p	下級審 兵庫県競馬組合事件	319.00/R1/462
341	判例 帝国硫黄工業・東レ事件	1986年2月1日	98p	前田建設工業事件	319.00/R1/463
342	判例 東京計器労働組合事件	1986年2月15日	98p	月めん事件	319.00/R1/464
343	最高裁 旭ダイヤモンド工業事件	1986年3月1日	106p	下級審 東京都中央卸売市場足立市場事件	319.00/R1/465
344	判例 植田満俺製錬所事件	1986年3月15日	98p	中原郵便局事件	319.00/R1/466
345	最高裁 紅屋商事事件	1986年4月1日	106p	下級審 済生会中央病院事件	319.00/R1/467
346	判例 津軽三年味噌販売事件	1986年4月15日	106p	アヅミ事件	319.00/R1/468
347	最高裁 京都新聞社事件	1986年5月1日	90p	下級審 国鉄団交拒否事件	319.00/R1/469
348	最高裁 電電公社帯広局事件	1986年5月15日	98p	福岡県教委事件	319.00/R1/470
349	判例 渡辺倉庫運送事件	1986年6月1日	106p	ニチバン事件	319.00/R1/471
350	判例 目黒電波測器事件	1986年6月15日	98p	国鉄東神奈川電車区事件	319.00/R1/472
351	判例 玉川機械金属事件	1986年7月1日	98p	仙台ブロック・トラック運送事業厚生年金基金事件	319.00/R1/473

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
352	最高裁 山口放送事件	1986年7月15日	90p	下級審 郵政省電波監理局事件	319.00/R1/474
353	判例 浴風会事件	1986年8月1・15日	154p	帯広市職労事件	319.00/R1/475
354	最高裁 旭ダイヤモンド工業事件	1986年9月1日	98p	下級審 まこと交通事件	319.00/R1/476
355	最高裁 東亜ペイント事件	1986年9月15日	102p	下級審 栗田運輸事件	319.00/R1/477
356	判例 新潟鉄道管理局(本訴)事件	1986年10月1日	98p	国鉄職員事件	319.00/R1/478
357	判例 ジャパン・エクスポート・プロモーション事件	1986年10月15日	98p	黒川乳業事件	319.00/R1/479
358	判例 講談社福岡支社(民事)事件	1986年11月1日	90p	講談社福岡支社(行政)事件	319.00/R1/480
359	判例 工業技術院公害資源研究所事件	1986年11月15日	98p	明光産業事件	319.00/R1/481
360	判例 日本冶金工業事件	1986年12月1日	94p	東京コンピュータ用品事件	319.00/R1/482
361	判例 熊野労基署長(石原産業)事件	1986年12月15日	90p	日新商会事件	319.00/R1/483
362	最高裁 大阪府教委事件	1987年1月1・15日	174p	大阪市教員事件	319.00/R1/484
363	最高裁 苦小牧労基署長事件	1987年2月1日	98p	小樽(旧俱知安)労基署長(喜茂別生コン)事件	319.00/R1/485
364	最高裁 日立メディコ事件	1987年2月15日	102p	函館交通事件	319.00/R1/486

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
365	最高裁 陸上自衛隊朝霞駐とん地事件	1987年3月1日	106p	道立夕張南高校事件	319.00/R1/487
366	最高裁 三菱重工長崎造船所事件	1987年3月15日	106p	相互タクシー事件	319.00/R1/488
367	最高裁 王子労基署長(凸版城北印刷)事件	1987年4月1日	106p	下級審 国鉄団交拒否事件	319.00/R1/489
368	判例 国鉄職員(議員兼職)事件	1987年4月15日	110p	仙台中央電報局事件	319.00/R1/490
369	判例 教育社事件	1987年5月1日	142p	国鉄仙台新幹線第一運転所事件	319.00/R1/491
370	最高裁 阪神観光事件	1987年5月1日	110p	下級審 タケダシステム事件	319.00/R1/492
371	最高裁 千葉中郵便局事件	1987年6月1日	98p	ダイハツ工業事件	319.00/R1/493
372	最高裁 全林野秋田地本事件	1987年6月15日	102p	全林野広島営林署事件	319.00/R1/494
373	判例 日産ディーゼル工業川口工場事件	1987年7月1日	98p	津軽三年味噌販売事件	319.00/R1/495
374	最高裁 日産自動車事件	1987年7月15日	102p	米子鉄道郵便局事件	319.00/R1/496
375	判例 高知郵便局事件	1987年8月1・15日	170p	東亜ペイント事件	319.00/R1/497
376	判例 放射線影響研究所事件	1987年9月1日	90p	新興サービス事件	319.00/R1/498
377	最高裁 ノースウエスト航空事件	1987年9月15日	98p	弘前電報電話局事件	319.00/R1/499

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
378	最高裁 あけぼのタクシー(審問手続)事件	1987年10月1日	98p	あけぼのタクシー(バックペイ)事件	319.00/R1/500
379	判例 三菱重工相模原製作所事件	1987年10月15日	90p	間組・木部建設事件	319.00/R1/501
380	判決 三菱重工神戸造船所(難聴)事件	1987年11月1日	102p	エッソ石油事件	319.00/R1/502
381	最高裁 横手統制電話中断所事件	1987年11月15日	98p	判例 全農(全国農業協同組合連合会)事件	319.00/R1/503
382	最高裁 大隅鐵工所事件	1987年12月1日	98p	電電公社近畿電通局事件	319.00/R1/504
383	最高裁 仙台中央電報局事件	1987年12月15日	98p	西日本鉄道戸畑自動車営業所事件	319.00/R1/505
384	最高裁 全逵福岡中央支部事件	1988年1月1・15日	154p	平安閣事件	319.00/R1/506
385	最高裁 青木鉛鉄事件	1988年2月1日	94p	厚生会理事長遺族事件	319.00/R1/507
386	判例 JR東日本(専従)事件	1988年2月1日	94p	国際油化事件	319.00/R1/508
387	判例 エッソ石油事件	1988年3月1日	94p	仙台中央電報局事件	319.00/R1/509
388	判例 関西パイプ工業事件	1988年3月15日	94p	茨城産業開発事件	319.00/R1/510
389	判例 仙台統制電話中継所ほか7事業所事件	1988年4月1日	98p	国鉄宮崎自動車営業所小林支所事件	319.00/R1/511
390	最高裁 大曲市農協事件	1988年4月1日	98p	東京電力塩山営業所事件	319.00/R1/512

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
391	判例 兵庫県教委団交拒否事件	1988年5月1日	94p	日野興業事件	319.00/R1/513
392	判例 前橋育英短大事件	1988年5月15日	98p	全福岡郵政労組事件	319.00/R1/514
393	判例 日本設備元取締役ほか事件	1988年6月1日	94p	京都下労基署長(都タクシー)事件	319.00/R1/515
394	判例 ミツミ電機事件	1988年6月15日	94p	社会保険庁長官(内妻の遺族年金)事件	319.00/R1/516
395	判例 三葉工業事件	1988年7月1日	82p	東京都文京区立汐見小学校事件	319.00/R1/517
396	判例 天満労基署長(つ吉建設出稼ぎ労働者)事件	1988年7月1日	90p	大阪フィルハーモニー交響楽団事件	319.00/R1/518
397	最高裁 福岡中央郵便局事件(2件)	1988年8月1・15日	122p	判例 国鉄国府津運転所事件	319.00/R1/519
398	判例 宮崎県立大宮第二高校事件	1988年9月1日	90p	ニプロ医工事件	319.00/R1/520
399	判例 大東文化学園事件	1988年9月15日	98p	日本鋼管事件	319.00/R1/521
400	判例 大阪西労基署長(堀之内土建)事件	1988年10月1日	90p	エヴェレット汽船事件	319.00/R1/522
401	最高裁 小里機材事件	1988年10月15日	86p	宝運輸事件	319.00/R1/523
402	判例 佐伯労基署長(城井興業)	1988年11月1日	90p	葵交通事件	319.00/R1/524
403	判例 安威川生コンクリート事件	1988年11月15日	90p	スガワラ事件	319.00/R1/525

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
404	判例 外務省職員事件	1988年12月1日	90p	国鉄梅小路駅異議事件	319.00/R1/526
405	最高裁 池上通信機事件	1988年12月15日	122p	判例 武雄労基署長事件	319.00/R1/527
406	判例 萩町立緑ヶ丘中学校事件	1989年1月1・15日	142p	トモエタクシー事件	319.00/R1/528
407	判例 東洋シート(団交拒否)事件	1989年2月1日	106p	四日市労基署長(日本運送)事件	319.00/R1/529
408	最高裁 北九州市交通局事件	1989年2月15日	102p	京セラ(旧サイバネット工業・行政)事件	319.00/R1/530
409	判例 駒姫交通事件	1989年3月1日	112p	名古屋市立菊井中学校事件	319.00/R1/531
410	判例 三菱電機鎌倉製作所事件	1989年3月15日	114p	在沖米軍基地事件	319.00/R1/532
411	最高裁 日本チバガイキー事件(2件)	1989年4月1日	110p	兵庫県立図書館事件	319.00/R1/533
412	判例 防衛医大事件	1989年4月15日	98p	三菱重工長崎造船所事件	319.00/R1/534
413	判例 国鉄新潟支社事件	1989年5月1日	82p	東京市外電話局ほか事件	319.00/R1/535
414	判例 リーダーズダイジェスト事件	1989年5月15日	90p	澤井商店事件	319.00/R1/536
415	判例 国鉄職員(議員兼職・小牛田駅第二)事件	1989年6月1日	90p	東京ふじせ企画労組事件	319.00/R1/537
416	判例 大日本エリオ事件	1989年6月15日	98p	壬生寺保育園事件	319.00/R1/538

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
417	最高裁 小林郵便局事件	1989年7月1日	98p	判例 東京教育図書事件	319.00/R1/539
418	最高裁 北九州市清掃局事件	1989年7月15日	90p	判例 千代田化工建設事件	319.00/R1/540
419	判例 科研製薬事件	1989年8月1・15日	142p	北海道開発局事件	319.00/R1/541
420	最高裁 三共自動車事件	1989年9月1日	90p	判例 JR東日本新宿車掌区(緊急命令申立)事件	319.00/R1/542
421	最高裁 電電公社関東電気通信局事件	1989年9月15日	90p	判例 国鉄広島貨車区事件	319.00/R1/543
422	判例 善導寺運輸事件	1989年10月1日	90p	日証事件	319.00/R1/544
423	判例 国鉄職員(議員兼職・福岡県下)事件	1989年10月15日	90p	定森紙業事件	319.00/R1/545
424	最高裁 香港上海銀行事件	1989年11月1日	94p	高田建設従業員(第三者行為労災と労災 保険給付)事件	319.00/R1/546
425	判例 中国ピアノ運送事件	1989年11月15日	90p	日産車体事件	319.00/R1/547
426	判例 JR東海新幹線運行本部大阪保線所長等事件	1989年12月1日	106p	国鉄新幹線総局大阪保線所長等事件	319.00/R1/548
427	最高裁 国鉄津田沼電車区事件(付・原審)	1989年12月15日	138p	判例 国鉄職員(議員兼職・能町駅、豊浦駅)事 件	319.00/R1/549
428	判例 杉乃井ホテル事件	1990年1月1・15日	154p	全農林(82秋季年休闘争)事件	319.00/R1/550

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
429	判例 東葉産業事件	1990年2月1日	98p	国鉄大阪工事局事件	319.00/R1/551
430	最高裁 三井倉庫港運事件	1990年2月15日	114p	済生会中央病院事件	319.00/R1/552
431	最高裁 日本鋼管鶴見製作所事件	1990年3月1日	98p	日教組・都教組事件	319.00/R1/553
432	最高裁 日産自動車村山工場事件	1990年3月15日	106p	判例 繁機工設備事件	319.00/R1/554
433	最高裁 伝習館高校事件	1990年4月1日	110p	判例 滝川労基署長等(住友石炭赤平鉱業所)事件	319.00/R1/555
434	判例 品川区学校警備職員事件	1990年4月15日	106p	青梅労基署長(昭和石材工業所)事件	319.00/R1/556
435	判例 文英堂事件	1990年5月1日	106p	国鉄職員(議員兼職・広島運転所ほか)	319.00/R1/557
436	判例 国鉄甲府駅事件	1990年5月15日	122p	炭研精工事件	319.00/R1/558
437	判例 全逋東京逋信病院支部事件	1990年6月1日	120p	ナショナルシューズ事件	319.00/R1/559
438	判例 尚綱学園事件	1990年6月15日	114p	北九州西労基署長(山九八幡支社)事件 (付原審)	319.00/R1/560
439	最高裁 林野庁高知営林局事件	1990年7月1日	106p	判例 アール・エフ・ラジオ日本事件	319.00/R1/561
440	最高裁 埼玉県教祖事件	1990年7月15日	106p	判例 東京都個人タクシー協同組合事件	319.00/R1/562
441	判例 駿河銀行事件	1990年8月1・15日	154p	熊谷興業事件	319.00/R1/563

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
442	最高裁 神戸弘陵学園事件(付原審)	1990年9月1日	106p	判例 地公災基金東京都支部長(養育院付属病院)事件	319.00/R1/564
443	判例 社会保険診療報酬支払基金事件	1990年9月15日	106p	東豊観光事件	319.00/R1/565
444	判例 タケオ事件	1990年10月1日	82p	神戸弘陵学園(脱退勧奨)事件	319.00/R1/566
445	判例 名古屋西労基署長(西枇杷島交通)事件	1990年10月15日	82p	京都府立聾学校事件	319.00/R1/567
446	判例 全国電気通信労組事件	1990年11月1日	82p	サンレイショッピング事件	319.00/R1/568
447	亮正会高津中央病院事件	1990年11月15日	82p	東京芝浦食肉事業公社事件	319.00/R1/569
448	判例 セントラル工設ほか事件	1990年12月1日	74p	京都福田労組事件	319.00/R1/570
449	地公災基金東京都支部長(木場ポンプ所)事件	1990年12月15日	90p	松下電器産業(外国人技術者)事件	319.00/R1/571
450	最高裁 国鉄甲府駅事件	1991年1月1・15日	136p	阪神観光事件	319.00/R1/572
451	最高裁 岐阜労基署長(大建設)事件	1991年2月1日	82p	判例 全日建運輸関西地区生コン支部(日本一生コン)事件	319.00/R1/573
452	判例 大和銀行事件	1991年2月15日	74p	国際教育振興会事件	319.00/R1/574
453	判例 王子労基署長(昭和重機)事件	1991年3月1日	74p	国鉄清算事業団(JR九州)事件	319.00/R1/575

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
454	判例 国鉄清算事業団(仙台鉄道管理局)事件	1991年3月15日	82p	ネスル・日高乳業事件	319.00/R1/576
455	判例 長崎県教委(市立川平小学校)事件	1991年4月1日	82p	愛知県教委(市立神屋小学校)事件	319.00/R1/577
456	判例 平和第一交通事件	1991年4月15日	82p	新宿労基署長等(三和銀行)事件	319.00/R1/578
457	判例 横浜南職安所長事件	1991年5月1日	82p	全福岡郵政労組事件	319.00/R1/579
458	判例 東京市外電話局ほか事件	1991年5月15日	82p	中央労基署長(歌工務店)事件(付・原審)	319.00/R1/580
459	判例 大蔵省近畿財務局事件	1991年6月1日	82p	国鉄鷹取工場事件	319.00/R1/581
460	最高裁 広島中央電報局事件	1991年6月15日	96p	判例 国鉄清算事業団(鳥栖保線区)事件	319.00/R1/582
461	最高裁 品川労基長(中央田中電気)事件	1991年7月1日	90p	姫路労基署長(岡上運輸)事件(付・原審)	319.00/R1/583
462	最高裁 日清製鋼事件	1991年7月15日	90p	大久保製爆所事件	319.00/R1/584
463	判例 川崎南労基署長(味の素)事件	1991年8月1・15日	162p	国鉄清算事業団(郡山客貨車区)事件	319.00/R1/585
464	最高裁 オリエンタルモーター事件	1991年9月1日	90p	判例 空港グランドサービス・日航事件	319.00/R1/586
465	最高裁 佐伯町立津田小学校事件	1991年9月15日	82p	神戸港労働職安所長事件	319.00/R1/587
466	判例 チェース・マンハッタン銀行事件	1991年10月1日	90p	讀宣事件	319.00/R1/588

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
467	最高裁 国鉄団交拒否事件	1991年10月15日	98p	判例 三菱電機事件	319.00/R1/589
468	最高裁 進学ゼミナール予備校事件(付・原審)	1991年11月1日	106p	三菱重工業神戸造船所事件	319.00/R1/590
469	判例 広島化製企業組合事件	1991年11月15日	98p	神戸港労働職安所長(90年申立て)事件	319.00/R1/591
470	判例 佐伯労基署長(けい肺・自殺)事件	1991年12月1日	98p	新東タクシー事件	319.00/R1/592
471	判例 愛知県教委(一宮市浅井南小学校)事件	1991年12月15日	106p	中央労基署長(第三大祐丸)事件	319.00/R1/593
472	最高裁 日立製作所武蔵工場事件	1992年1月1・15日	146p	米軍座間基地事件	319.00/R1/594
473	最高裁 紅谷商事事件	1992年2月1日	98p	三洋電機(パート雇止め第1,第2)事件	319.00/R1/595
474	判例 新大阪貿易事件	1992年2月15日	98p	クリエイティブインターナショナルコーポレーション事件	319.00/R1/596
475	判例 山梨大学(死亡退職金請求)事件(付・原審)	1992年3月1日	98p	太陽神戸三井銀行事件	319.00/R1/597
476	判例 福岡中央労基署長(福岡市学校給食公社)事件	1992年3月15日	98p	大軽タクシー事件	319.00/R1/598
477	最高裁 国鉄津田沼電車区事件	1992年4月1日	82p	判例 日本電信電話(配転)事件	319.00/R1/599
478	最高裁 日本原電敦賀発電所事件	1992年4月15日	86p	京都市教協事件	319.00/R1/600
479	判例 加古川労基署長(明貨トラック)事件	1992年5月1日	90p	福岡県職労(43・44・46年闘争)事件(付・原審)	319.00/R1/601

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
480	最高裁 東京市外電話局ほか事件	1992年5月15日	98p	天満労基署長(中川)事件(付・原審)	319.00/R1/602
481	判例 熊谷組事件	1992年6月1日	110p	地公災基金埼玉県支部長(越谷市蒲生保育所)事件	319.00/R1/603
482	最高裁 中原郵便局事件	1992年6月15日	106p	愛知県教委(碧南市立大浜小学校)事件	319.00/R1/604
483	大阪府立東豊中高校事件	1992年7月1日	114p	国鉄武雄温泉電力区事件	319.00/R1/605
484	判例 大阪工撮南大学事件	1992年7月15日	82p	三浦学苑事件	319.00/R1/606
485	判例 福岡セクシャルハラスメント事件	1992年8月1・15日	162p	全税関神戸支部事件	319.00/R1/607
486	最高裁 いすゞ自動車事件(付・原審)	1992年9月1日	98p	判例 エア・インディア事件	319.00/R1/608
487	最高裁 中国電力事件	1992年9月15日	98p	エス・ウント・エー事件	319.00/R1/609
488	最高裁 船橋職安所長(アスウエンタープライズ)事件(付・原審)	1992年10月1日	98p	判例 総友会事件(付・原審)	319.00/R1/610
489	最高裁 恵那労基署長(成豊建設)事件(付・原審)	1992年10月15日	90p	判例 日ソ図書事件	319.00/R1/611
490	判例 松蔭学園事件	1992年11月1日	98p	JR東日本(盛岡鉄道管理局)事件	319.00/R1/612
491	最高裁 時事通信社事件	1992年11月15日	98p	判例 八王子労基署長(昭和重機)事件	319.00/R1/613
492	最高裁 池田電器(取消訴訟)事件(付・原審)	1992年12月1日	90p	判例 よみうり事件	319.00/R1/614

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
493	最高裁 北海道教委事件	1992年12月15日	114p	熊野電報電話局事件	319.00/R1/615
494	最高裁 名古屋市立菊井中学校事件	1993年1月1・15日	146p	判例 ケイズインターナショナル事件	319.00/R1/616
495	最高裁 都立衛生研究所事件(付・原審)	1993年2月1日	98p	国鉄大阪工事局事件	319.00/R1/617
496	最高裁 川崎重工業事件	1993年2月15日	98p	三菱重工長崎造船所事件	319.00/R1/618
497	最高裁 東京都人事委員会(東京都衛生研究所)事件(付・原審)	1993年3月1日	98p	御国ハイヤー(ピケ)事件	319.00/R1/619
498	最高裁 阿倍野労基署長(三由基工)事件(付・1、2審)	1993年3月15日	98p	大阪府・社会保険庁長官(遺族厚生年金) 事件(付・1、2審)	319.00/R1/620
499	判例 西武バス事件	1993年4月1日	98p	熊本県教委(市町村立小・中・高校)事件	319.00/R1/621
500	判例 東京焼結金属事件	1993年4月15日	98p	サンキ・システムプロダクト事件	319.00/R1/622
501	最高裁 朝日火災海上保険事件	1993年5月1日	98p	判例 JR東日本(武蔵小杉駅)事件	319.00/R1/623
502	最高裁 和歌山労基署長事件	1993年5月15日	90p	奈良学園(救済命令取消請求)事件	319.00/R1/624
503	最高裁 社会保険庁長官(障害厚生年金・渡川)事件(付・1、2審)	1993年6月1日	90p	判例 横浜市立保育園保母事件	319.00/R1/625
504	判例 国鉄清算事業団(千葉鉄道管理局)事件	1993年6月15日	114p	東京貯金事務センター事件	319.00/R1/626
505	最高裁 文英堂事件(付・原審)	1993年7月1日	98p	判例 ゾンネボード製菓事件	319.00/R1/627

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
506	判例 さくら銀行事件	1993年7月15日	90p	茨城消費者クラブ事件	319.00/R1/628
507	最高裁 仙台管区气象台事件	1993年8月1・15日	162p	判例 大星ビル管理事件	319.00/R1/629
508	最高裁 第一小型ハイヤー事件(付・1、2審)	1993年9月1日	98p	判例 大映映像ほか事件	319.00/R1/630
509	判例回 ^{sr} 津 長期にわたる年次休暇の指定は時季変更権にどのような影響を与えるか	1993年9月15日	98p	最高裁 京都広告事件	319.00/R1/631
510	実務解説 採用内定と取消しについて	1993年10月1日	98p	最高裁 国鉄鹿児島自動車営業所事件	319.00/R1/632
511	判例解説 歩合給計算方法の不利益変更とその判断基準	1993年10月15日	98p	判例 国鉄(横浜貨車区)事件	319.00/R1/633
512	判例解説 火山灰除去作業命令の効力	1993年11月1日	98p	判例 国立がんセンター事件	319.00/R1/634
513	実務解説 賞与の支給をめぐる法律実務	1993年11月15日	98p	判例 ケンウッド事件	319.00/R1/635
514	判例解説 仮眠時間は労働時間に該当するか	1993年12月1日	98p	最高裁 沼津交通事件(付・1、2審)	319.00/R1/636
515	判例解説 思想、信条による差別的取扱いと損害賠償	1993年12月15日	114p	判例 長崎総合科学大学事件	319.00/R1/637
516	最高裁判決を展望する	1994年1月1・15日	146p	判例 ノース・ウエスト航空(橋本)事件	319.00/R1/638
517	実務解説 整理解雇をめぐる実務的問題(上)	1994年2月1日	98p	最高裁 福岡県教組・高教組事件(付・原審要旨)	319.00/R1/639
518	実務解説 整理解雇をめぐる実務的問題(下)	1994年2月15日	98p	最高裁 大東洋生コン事件	319.00/R1/640

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
519	命令解説 国労組合員のJR北海道地区不採用事件・中労委命令について	1994年3月1日	98p	中労委 日本貨物鉄道・北海道旅客鉄道(北海道不 採田)事件	319.00/R1/641
520	判例解説 交番表作成後の年給取得を理由とする皆勤手当の減額	1994年3月15日	98p	実務解説 過労死と労災認定、使用者の安全配慮義務	319.00/R1/642
521	判例解説 配転命令権の濫用と使用者の配慮義務	1994年4月1日	98p	実務解説 人事異動の法律問題(上)	319.00/R1/643
522	実務解説 人事異動の法律問題(中)	1994年4月15日	98p	判例 地公災基金大阪支部長(中宮病院松心園) 事件	319.00/R1/644
523	実務解説 人事異動の法律問題(下)	1994年5月1日	98p	最高裁 福岡県教組北九州支部事件(付・原審)	319.00/R1/645
524	最高裁 日鉄鉱業(長崎じん肺)第一・第二事件	1994年5月15日	98p	判例 新宿労基署長(三和銀行)事件	319.00/R1/646
525	判例研究 労委命令の司法審査のあり方	1994年6月1日	98p	判例 エール・フランス事件	319.00/R1/647
526	判例解説 労働者に対する違法行為と人格権の侵害	1994年6月15日	106p	最高裁 朝日火災海上保険事件	319.00/R1/648
527	判例 環境サービス事件	1994年7月1日	98p	町田市民病院事件	319.00/R1/649
528	最高裁 エッソ石油(チェック・オフ)事件	1994年7月15日	106p	判例 金沢セクシャルハラスメント事件	319.00/R1/650
529	判例解決 出向元・出向先両社による懲戒処分の効力	1994年8月1・15日	178p	最高裁 地公災基金岡山県支部長(倉敷市職員)事 件	319.00/R1/651
530	最高裁 日鉄鉱業松尾採石所ほか事件	1994年9月1日	98p	判例 カーマン事件	319.00/R1/652

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
531	判例解説 世帯主・非世帯主の基準、勤務地限定・無限定の基準により基法給に差を設けることの可否	1994年9月15日	98p	最高裁 高知県観光事件(付・原審)	319.00/R1/653
532	最高裁 東京エグゼクティブ・サーチ事件	1994年10月1日	98p	判例 名古屋南労基署長(矢作電設)事件	319.00/R1/654
533	判例解説 安全配慮義務違反を理由とする損害賠償請求権の消滅時効の起算点	1994年10月1日	98p	最高裁 大阪大学(図書館事務補佐員)事件	319.00/R1/655
534	判例解説 オーナー経営者によるセクシャル・ハラスメントと不法行為の成否	1994年10月15日	98p	最高裁 名古屋人事委員会(大高北小)事件	319.00/R1/656
535	判例解説 歩合給制度と時間外・深夜労働による割増賃金支払義務	1994年11月1日	98p	最高裁 学校法人敬愛学園(国学館高校)事件(付・1、2審)	319.00/R1/657
536	判例解説 海外出張中の非災害性脳出血による死亡の業務上・外の判断基準	1994年12月1日	98p	判例 アール・エフ・ラジオ日本事件	319.00/R1/658
537	研究 女性に対する賃金差別事件判例の軌跡	1994年12月15日	122p	判例 須田自動車整備工場事件	319.00/R1/659
538	男女差別賃金事件の軌跡と展望	1995年1月1・15日	146p	最高裁 国労東京地本(新宿車掌区)事件	319.00/R1/660
539	実務解説 労働時間問題について(1)	1995年2月1日	98p	判例 国立療養所比良病院(医師年休)事件	319.00/R1/661
540	判例解説 人材スカウト業と職業紹介制度	1995年2月15日	98p	判例 放送映画製作所事件	319.00/R1/662
541	判例解説 合宿研修中におけるくも膜下出血による死亡と労災認定基準	1995年3月1日	98p	最高裁 エッソ石油(久保田)事件(付・原審)	319.00/R1/663
542	判例解説 複数組合併存下における配車差別と不法行為	1995年3月15日	98p	判例 湯川胃腸病院事件	319.00/R1/664

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
543	実務解説 労働時間問題について(2)	1995年4月1日	106p	最高裁 広島・ときわタクシー事件(付・1、2審)	319.00/R1/665
544	判例解説 思想信条を理由とする賃金差別	1995年4月15日	98p	最高裁 名古屋市人事委員会(志賀・名南中学、高針小学校)事件	319.00/R1/666
545	実務解説 企業グループの雇用問題(その1)	1995年5月1日	106p	判例 HIV感染者解雇事件	319.00/R1/667
546	実務解説 企業グループの雇用問題(その2)	1995年5月15日	98p	最高裁 朝日放送事件	319.00/R1/668
547	判例研究 週休二日制実施に伴う平日勤務時間延長と就業規則の不利益変更	1995年6月1日	98p	最高裁 倉田学園(大手前高(中)校・53年申立)事件	319.00/R1/669
548	実務解説 企業グループの雇用問題(その3)	1995年6月15日	106p	最高裁 ネスレ日本(霧ヶ浦工場)事件	319.00/R1/670
549	実務解説 賃金全額払いの原則の例外	1995年7月1日	106p	最高裁 ネスレ日本。日高乳業(第一)事件	319.00/R1/671
550	判例解説 派遣労働者受入れ企業の団体交渉上の使用者性	1995年7月15日	106p	最高裁 西武バス事件	319.00/R1/672
551	判例解説 HIV感染を理由とする解雇の効力と労働者の医療情報プライバシー	1995年8月1・15日	178p	判例 三八五交通事件	319.00/R1/673
552	実務解説 労働時間問題について(4)	1995年9月1日	118p	判例 全農林(82秋季年末闘争)事件	319.00/R1/674
553	最高裁 文祥堂事件(付・一、二審)	1995年9月15日	98p	判例 スカンジナビア航空事件	319.00/R1/675

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
554	実務解説 賃金全額払いの原則の例外 賃金カットおよび精皆勤手当の不支給と減給制裁	1995年10月1日	114p	最高裁 熊本市(特殊皆勤手当)事件	319.00/R1/676
555	判例解決 組合併存下の団体交渉のあり方と不当労働行為	1995年10月15日	98p	判例 メディア・テクニカル事件	319.00/R1/677
556	実務解説 女子労働者差別問題の現状と将来(上)	1995年11月1日	102p	最高裁 那覇労基署長(花城)事件(付・1、2審)	319.00/R1/678
557	実務解説 女子労働者差別問題の現状と将来(下)	1995年11月15日	102p	最高裁 オリエンタルモーター事件中労委(オリエンタルモーター)事件	319.00/R1/679
558	判例解説 労働条件変更法理としての「変更解約告知」をどう構成するのか	1995年12月1日	106p	新連載 労使協定の締結と運用のポイント 第一回「労使協定の意味・目的と貯蓄金の管理に関する協定」	319.00/R1/680
559	実務解説 労働時間について(最終回)	1995年12月15日	142p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第二回「賃金支払いに関する協定、賃金の口座振り込みに関する協定」	319.00/R1/681
560	特別寄稿 労働判例から何を学ぶか	1996年1月1・15日	162p	実務解説 年休の自由利用と時季変更権行使	319.00/R1/682
561	判例研究 最高裁行訴判決における多数意見と反対意見	1996年2月1日	106p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第4回「一年単位の変形労働時間制に関する協定」	319.00/R1/683
562	判例解説 協約による労働条件変更と組合脱退後の効力	1996年2月15日	110p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第5回「一週間単位の非定型的労働時間制に関する協定」	319.00/R1/684

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
563	実務解説 従業員兼務役員の労働者性と退職金	1996年3月1日	114p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第6回 「時間外・休日労働に関する協定」	319.00/R1/685
564	判例研究 管理職の組合活動を理由とした解雇等の処分の可否	1996年3月15日	102p	資料 脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く)の認定基準の一部改正について	319.00/R1/686
565	実務解説 労働者の兼業避止行為と競業避止義務 裁判例を中心に	1996年4月1日	98p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第7回 事業場外労働に関する協定	319.00/R1/687
566	判例解決 職場における労働者人格権の保護	1996年4月15日	98p	判例 千代田化工建設事件(付・原審)	319.00/R1/688
567	実務解説 子会社・下請会社などの労働者に対する親会社等の使用者責任	1996年5月1日	98p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第8回 「裁量労働に関する協定」	319.00/R1/689
568	判例解説 長期・連続年休の時季指定に対する時季変更権の行使と不当労働 行為	1996年5月15日	106p	判例 JR東日本(本荘保線区)事件(付1、2審)	319.00/R1/690
569	実務解説 退職金をめぐる法律問題	1996年6月1日	114p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 第9回 「計画年休に関する協定、年休の 賃金支払いに関する協定」	319.00/R1/691
570	判例解説 労災特別加入制度の法的趣旨と労災認定	1996年6月15日	114p	判例 電通事件	319.00/R1/692
571	判例研究 脳・心疾患の公務災害認定をめぐる諸問題(上)	1996年7月1日	106p	連載 労使協定の締結と運用のポイント 最終回 「育児・介護休業の取得者に関する 協定、雇用保険法の情勢金受給等に関	319.00/R1/693

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
572	判例研究 脳・心疾患の公務災害認定をめぐる諸問題(下)	1996年7月15日	98p	判例解説 業務命令としての教育訓練とその限界	319.00/R1/694
573	判例解説 臨時社員と正社員の賃金格差と均等待遇	1996年8月1・15日	170p	判例 コック食品事件(付1、2審)	319.00/R1/695
574	実務解説 時間外労働と割増賃金の支払い	1996年9月1日	98p	判例 JR東日本(高崎西部分会)事件	319.00/R1/696
575	判例解説 組合バッヂ着用と一時金減額処分	1996年9月15日	98p	判例解説 退職後の競業避止業務と差止請求	319.00/R1/697
576	判例 地公災基金東京都支部長(日野市学校給食調理員)事件	1996年10月1日	106p	判例 佐世保重工業事件	319.00/R1/698
577	判例解説 労働組合法17条と未組織労働者の労働条件不利益変更	1996年10月15日	106p	判例 地公災基金大阪府支部長(吹田市西消防署)事件	319.00/R1/699
578	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理	1996年11月1日	114p	判例 栗本鐵工所・末広工業事件	319.00/R1/700
579	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第2回 労働契約、就業規則(Ⅱ)	1996年11月15日	98p	判例 アール・エフ・ラジオ日本事件	319.00/R1/701
580	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第3回 人事異動	1996年12月1日	102p	実務解説 計画年休協定の法的留意点	319.00/R1/702
581	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第4回 賃金	1996年12月15日	114p	判例解説 過重労働による自殺と使用者の安全配慮義務	319.00/R1/703
582	労働判例・命令総索引	1996年12月15日	48p	付録	319.00/R1/703/ 703

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
583	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第5回 労働時間法制	1997年1月1・15日	162p	判例解説 55歳定年制の合理性と公序	319.00/R1/704
584	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第6回 労働災害・安全配慮義務	1997年2月1日	114p	判例解説 年次有給休暇と配慮義務	319.00/R1/705
585	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第7回 女子労働	1997年2月15日	106p	判例解説 銀行の高齢化対策と就業規則の不利益変更	319.00/R1/706
586	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第8回 特殊雇用関係	1997年3月1日	106p	判例解説 職能資格制度の運用における男女の格差的取扱いと昇格・昇進請求権	319.00/R1/707
587	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第9回 特殊雇用関係	1997年3月15日	106p	判例解決 年内退職予定者に対する賞与の減額支給の限度	319.00/R1/708
588	労災判決例・解説 シルバー人材センター会員の就業中の災害と労災保険法の適用	1997年4月1日	106p	判例 イーストマン・コダック・アジア・パシフィック 重性	319.00/R1/709
589	判例研究 団体定期保険と労働者の請求権	1997年4月15日	98p	資料 男女雇用機会均等法関連法案	319.00/R1/710
590	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第10回 不当労働行為(Ⅰ)	1997年5月1日	114p	判例解説 転勤に伴う通常甘受すべき不利益について	319.00/R1/711
591	判例 日本大学(医学部)事件	1997年5月15日	102p	日本自転車振興会事件	319.00/R1/712

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
592	最高裁判例を中心とした労働判例の傾向 到達点とその論理 第11回 不当労働行為(Ⅱ)	1997年6月1日	102p	判例解説 仮眠時間と時間外・深夜割増賃金債権	319.00/R1/713
593	判例解説 競業会社設立のために従業員を引き抜いた幹部社員の退職金請求権	1997年6月15日	106p	判例 東洋シート(一時金)事件(付・原審)	319.00/R1/714
594	男女雇用機会均等法の改正と課題	1997年7月1日	114p	判例 西日本通信事件	319.00/R1/715
595	判例 姫路労基署長(井口重機)事件(付1、2審)	1997年7月15日	114p	判例 羽後銀行(北都銀行)事件	319.00/R1/716
596	判例解説 資格外就労外国人労働者の労災と損害賠償額の算定	1997年8月1・15日	170p	判例 長谷エコーポレーション事件	319.00/R1/717
597	特別寄稿 就業規則変更と労使交渉 判例法理の発展のために	1997年9月1日	98p	判例 サンデン交通事件	319.00/R1/718
598	判例解説 完全週休2日制に伴う労働時間の不利益変更の合理性	1997年9月15日	98p	判例 藤沢医科工業事件	319.00/R1/719
599	判例研究 管理職の組合結成・加入をめぐる法律問題	1997年10月1日	102p	判例 株式会社羽柴事件	319.00/R1/720
600	判例解説 有期労働契約の雇止めと整理解雇法理の類推	1997年10月15日	90p	判例 千代田化工建設(昇給・昇格差別)事件 (付・緊急命令)	319.00/R1/721
601	判例解説 賃金減額を伴う配転命令の効力	1997年11月1日	98p	判例 大館労基署長(四戸電気工事店)事件(付・ 原審)	319.00/R1/722
602	判例解説 昇格・人事考課と差別査定	1997年11月15日	98p	判例 JR東日本(神奈川・国労バッチ)事件	319.00/R1/723

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
603	判例解説 定期健診でのエックス線検査を受検する職務上の義務	1997年12月1日	106p	判例 電通事件	319.00/R1/724
604	判例解説 時間外・休日労働手当の計算と支払い削減	1997年12月15日	98p	判例 エス・ウント・エー事件	319.00/R1/725
605	労働判例・命令総索引	1997年12月15日	51p	付録	319.00/R1/725/ 725
606	労働条件の不利益変更をめぐる判例法理	1998年1月1・15日	146p	判例 インフォミックス(「採用内定取消」)事件	319.00/R1/726
607	判例解説 配電工に発症した非外傷性脳血管疾患の業務起因性	1998年2月1日	98p	判例 横浜市立保育園保母事件	319.00/R1/727
608	判例 東京都(管理職選考受験資格)事件	1998年2月15日	90p	横浜セクシャルハラスメント事件	319.00/R1/728
609	判例解説 使用者による破産申立と不当労働行為の成否	1998年3月1日	98p	判例 丸島アクアシステム事件(付・原審)	319.00/R1/729
610	判例解説 転勤命令権の限界	1998年3月15日	98p	判例 共同輸送(割増賃金)事件	319.00/R1/730
611	判例 東京都地方労働委員会委員選任事件	1998年4月1日	98p	栄光機設工業事件	319.00/R1/731
612	判例解説 組合バッヂ着用行為の正当化	1998年4月15日	90p	判例 東京海上火災保険海上ビル診療所事件	319.00/R1/732
613	判例解説 ネームプレートの着用と労働者の人格権	1998年5月1日	98p	判例 川崎製鉄(水島製鉄所)事件	319.00/R1/733
614	判例解説 企業秩序維持と従業員の身だしなみ	1998年5月15日	98p	判例 中労委(エスエムシー)事件	319.00/R1/734
615	実務解説 争議行為とフレックスタイム労働制(上)	1998年6月1日	98p	学校法人東朋学園・高宮学園事件	319.00/R1/735

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
616	実務解説 争議行為とフレックスタイム労働制(下)	1998年6月15日	106p	判例 片山組事件	319.00/R1/736
617	判例 茅ヶ崎市(違反支出金)事件	1998年7月1日	90p	三八五交通事件	319.00/R1/737
618	判例解説 現場作業から事務作業への配置転換の申し出と債務の本旨に従った学務の担仕	1998年7月15日	98p	判例 足立労基署長(日の丸自動車)事件	319.00/R1/738
619	判例解説 産後休暇などの取得を理由とする賞与不支給条項の公序違反性	1998年8月1・15日	162p	判例 JR北海道・日本貨物鉄道(不採用)事件	319.00/R1/739
620	判例解説 正社員の定年が60歳の企業におけるパート労働者の57歳雇止の適法性	1998年9月1日	90p	判例 横浜市人事委員会(市立浦島丘・鴨居中学 校)事件	319.00/R1/740
621	判例研究 労働委員会命令と最高裁の審査基準(上)	1998年9月15日	98p	判例 山形労基署長(山形交通)事件	319.00/R1/741
622	判例研究 労働委員会命令と最高裁の審査基準(下)	1998年10月1日	106p	判例 財団法人大阪市交通局協力会事件	319.00/R1/742
623	判例解説 外国航空会社の日本営業所をホームベースとする日本人客室乗務員の労働契約	1998年10月15日	98p	判例 時事通信社(差戻審)事件	319.00/R1/743
624	判例解説 裁量労働下のシステム・エンジニアの死亡と業務関連性・安全配慮義務	1998年11月1日	98p	判例 JR東海(新幹線支部)事件	319.00/R1/744
625	資料 労働基準法の一部を改正する法律新旧対照条文	1998年11月15日	98p	判例 安田病院事件	319.00/R1/745
626	判例 新日本証券事件	1998年12月1日	98p	地公災基金宮崎県支部長(日向工業高校) 事件	319.00/R1/746
627	労働判例・命令総索引	1998年12月1日	59 p	付録	319.00/R1/746/ 746
628	実務解説 過重労働による労働者の自殺と使用者の損害賠償責任	1998年12月15日	98p	判例研究 経営主体の変更と労働契約関係の承継	319.00/R1/747

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
629	改正男女雇用均等法の実務問題を考える	1999年1月1・15日	162p	対談資料 改正男女雇用均等法関連の指針	319.00/R1/748
630	判例 国鉄清算事業団(大阪工事事務局)事件	1999年2月1日	98p	関労基署長(美濃かしわ)事件	319.00/R1/749
631	実務解説 海外研修派遣費用の返還義務労基法16条損害賠償の予約	1999年2月15日	98p	中労委(JR東日本・宇都宮自動車営業所) 事件	319.00/R1/750
632	判例解説 人事考課の差別的評価・昇格試験の成績不振と不当労働行為の成否	1999年3月1日	98p	判例 全逓信労組(組合員資格喪失)事件(付・原審)	319.00/R1/751
633	運用・実施に備える 改正労基法のポイント	1999年3月1日	47p	付録	319.00/R1/751/ 751
634	実務解説 セクシャルハラスメントと企業の法的責任・防止義務	1999年3月15日	98p	判例 大牟田労基署長ほか(じん肺)事件	319.00/R1/752
635	実務解説 仮眠時間の労働時間性と割増賃金の支払い	1999年4月1日	98p	判例 日進工機事件	319.00/R1/753
636	判例解説 仮眠時間の労働時間性の判断における労基法的解釈と労働契約的解釈	1999年4月15日	98p	判例 新協運送事件	319.00/R1/754
637	管理者のための改正均等法のポイント	1999年4月15日	51p	付録	319.00/R1/754/ 754
638	判例解説 経営環境の悪化を理由とする退職年金の減額措置の合理性	1999年5月1日	98p	判例 千代田生命保険(退任役員守秘義務)事件	319.00/R1/755
639	判例 東京国際郵便局ほか(年休)事件	1999年5月15日	98p	大阪セクハラ(S運送会社)事件	319.00/R1/756
640	判例解説 呼称変更による男女別定年制維持措置の効力	1999年6月1日	98p	中労委(イハラケミカル工業)事件(付・原審)	319.00/R1/757

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
641	判例 丸子警報器(雇止め・本訴)事件	1999年6月15日	106p	北原ウエルテック事件	319.00/R1/758
642	判例解説 仮眠時間の労働時間性と賃金請求の可否	1999年7月1日	98p	片山組(差戻審)事件	319.00/R1/759
643	判例 日鉄鉱業(伊王島鉱業所)事件	1999年7月15日	98p	東京セクハラ(M商事)事件	319.00/R1/760
644	実務解説 年次有給休暇をめぐる諸問題と実務上の留意点	1999年8月1・15日	162p	駸々堂事件	319.00/R1/761
645	実務解説 退職後の労働者の競業禁止義務	1999年9月1日	98p	判例 大阪市交通局協力会事件	319.00/R1/762
646	人事労務担当者のための人事・労務に関する裁判例の解説	1999年9月1日	42p	付録	319.00/R1/762/ 762
647	判例 エフピコ事件	1999年9月15日	98p	中労委(セメダイン)事件	319.00/R1/763
648	判例解説 セクシャル・ハラスメントと人員整理を理由とする解雇	1999年10月1日	98p	判例 北海道龍谷学園事件	319.00/R1/764
649	判例 兵庫県土木事務所事件	1999年10月15日	98p	ダイニンテック事件	319.00/R1/765
650	判例解説 管理職組合の法適合性	1999年11月1日	98p	判例研究 海外企業研修の業務性判断と研修費用返 還合意の効力	319.00/R1/766
651	判例解説 証人出頭時の有給休暇取扱い上の差別と不当労働行為	1999年11月15日	98p	判例 金沢セクハラ(損害賠償事件)	319.00/R1/767
652	執行役員制度運用マニュアル	1999年11月15日	30p	付録	319.00/R1/767/ 767
653	実務解説 企業倒産と労働債権	1999年12月1日	98p	判例 帝国臓器製薬(単身赴任)事件	319.00/R1/768

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
654	判例研究 偽装荷役妨害とピケッティングの適法性	1999年12月15日	98p	判例 佐伯労基署長(アーク溶接)事件	319.00/R1/769
655	労働判例・命令総索引	1999年12月15日	64p	付録	319.00/R1/769/ 769
656	過重労働による自殺の労災認定と企業の損害賠償責任	2000年1月1・15日	162p	県談資料 過重労働による精神障害・自殺の労災認定基準に関する労働省通達	319.00/R1/770
657	判例解説 労働条件の不利益変更と労働協約の法的効力	2000年2月1日	98p	判例 大阪南労基署長(オウム通勤災害)事件	319.00/R1/771
658	判例 JR東日本(千葉鉄道管理局)事件	2000年2月15日	98p	全日本空輸(退職強要)事件	319.00/R1/772
659	判例解説 異職種配転の業務上の必要性和法的効力	2000年3月1日	98p	判例 千葉地労委(藤田運輸)事件(付・原審)	319.00/R1/773
660	判例 ケンウッド事件	2000年3月15日	98p	上州屋事件	319.00/R1/774
661	実務解説 休職制度の法律問題をめぐる新たな展開	2000年4月1日	98p	判例 徳島南海タクシー(割増賃金)事件	319.00/R1/775
662	判例 時事通信社(年休・懲戒解雇)事件	2000年4月15日	98p	名古屋東労基署長(住友電設)事件	319.00/R1/776
663	判例解説 入社時の配置格差と昇格遅延により生じた男女賃金格差の是正義務	2000年5月1日	98p	判例 JR東日本(水戸機関区)事件	319.00/R1/777
664	判例 三菱重工業長崎造船所事件最高裁3判決について	2000年5月15日	98p	三菱重工業長崎造船所(一次訴訟・組合側 上告)事件	319.00/R1/778
665	判例解説 夫婦共働者の子の保育事情と配転の効力	2000年6月1日	98p	判例 電通事件	319.00/R1/779

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
666	判例 全農林(82秋季年末闘争)	2000年6月15日	106p	須賀工業事件	319.00/R1/780
667	判例解説 60歳定年延長に伴う賃金減額規定の新設とその拘束力	2000年7月1日	98p	判例 地公災基金愛知県支部長(瑞鳳小学校)事件(差戻後上告審)	319.00/R1/781
668	判例 JR東日本(横浜土木技術センター)事件	2000年7月15日	98p	ナショナル・ウエストミンスター銀行(三次仮処分)事件	319.00/R1/782
669	判例解説 過労自殺についての使用者の損害賠償責任と過失相殺の可否	2000年8月1・15日	162p	判例 オタフクソース事件	319.00/R1/783
670	判例解説 研修中の年次有給休暇取得と時季変更権の行使	2000年9月1日	98p	判例 片山組(差戻後上告審)事件	319.00/R1/784
671	判例 横浜南労基所長事件(東京海上横浜支店)事件	2000年9月15日	98p	T工業(HIV解雇)事件	319.00/R1/785
672	判例解説 作業服の着脱、移動、洗身等の時間と労基法上の時間	2000年10月1日	98p	判例 西宮労基署長(大阪淡路交通)事件	319.00/R1/786
673	判例 みちのく銀行事件	2000年10月15日	98p	マルマン事件	319.00/R1/787
674	判例解説 労働条件の不利益変更との限界	2000年11月1日	98p	判例 函館信用金庫事件	319.00/R1/788
675	判例 中根製作所事件	2000年11月15日	98p	大阪観光バス(懲戒解雇)事件	319.00/R1/789
676	判例解説 現代における解雇法理について	2000年12月1日	98p	判例 アール・エフ・ラジオ日本(定年制)事件	319.00/R1/790
677	判例 システムコンサルタント事件	2000年12月15日	98p	キョウシステム事件	319.00/R1/791
678	労働判例・命令総索引	2000年12月15日	56p	付録	319.00/R1/791/ 791

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
679	労働裁判における判断基準を考える 労働者の不利益と使用者の配慮義務	2001年1月1・15日	162p	市職員の腰部捻挫と公務性	319.00/R1/792
680	企業における営業秘密保護をめぐる法律実務	2001年2月1日	98p	退職勧奨拒否と配転・降格	319.00/R1/793
681	訴訟中の他所就労と解雇	2001年2月15日	98p	下請現場監督の死と業務性	319.00/R1/794
682	労働条件の不利益変更と労働協約の法的効力	2001年3月1日	98p	保母の過労自殺と損害賠償	319.00/R1/795
683	昇格男女差別と損害賠償	2001年3月15日	98p	スト解除後の労務提供の受領拒否と賃金請求権	319.00/R1/796
684	早期退職優遇制度をめぐる法律問題	2001年4月1日	98p	53歳以上の賃金減額と協約	319.00/R1/797
685	オウム真理教信者による殺害と通勤起因性	2001年4月15日	98p	銀行員の不正行為と懲戒解雇	319.00/R1/798
686	定期刊行誌総合索引	2001年4月20日	130p	臨時増刊号	319.00/R1/798/ 798
687	過労死労災認定と最高裁新判例の意義と課題	2001年5月1日	98p	勤務形態の変更と効力停止仮処分	319.00/R1/799
688	昇進した課長の自殺と会社・上司への損害賠償請求	2001年5月15日	98p	肺炎罹患者の夜勤中の死亡と業務起因性	319.00/R1/800
689	組合大会の決議を経ない不利益労働協約の効力	2001年6月1日	98p	外国人語学教員の雇止め	319.00/R1/801
690	禁錮刑確定による失職扱いと退職手当の不支給	2001年6月15日	106p	映画撮影技師のロケ中の死亡と労働者性	319.00/R1/802
691	トピックス ここが問題「コース別雇用管理」	2001年6月15日	34p	付録	319.00/R1/802/ 802

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
692	人事院勧告実施をめぐる争議と教員の懲戒処分	2001年7月1日	98p	人事院勧告実施をめぐる争議と教員の懲戒処分	319.00/R1/803
693	男女昇格差別とその法的救助	2001年7月15日	98p	中学校教諭のエックス線受診拒否と減給処分	319.00/R1/804
694	時間外労働と割増賃金の法律実務	2001年8月1・15日	162p	会社解散による解雇の効力と営業譲渡に伴う雇用承継	319.00/R1/805
695	トピックス ポイント制退職金制度の内容と運用に関する事例調査	2001年8月15日	34p	データ 2001年度決定初任給	319.00/R1/805/ 805
696	金融再生法適用下の銀行における退職年金支給打切りの効力	2001年9月1日	98p	労災行政訴訟への使用者の補助参加申立	319.00/R1/806
697	管理職組合の団交拒否と不当労働行為	2001年9月15日	98p	男女処遇差別と損害賠償	319.00/R1/807
698	公立中学校教師の定期健診受診義務	2001年10月1日	98p	時間外労働協定の効力と残業命令拒否を理由の解雇	319.00/R1/808
699	既婚女性差別と地位確認・損害賠償	2001年10月15日	98p	労災求職復職後の退職強要と解雇	319.00/R1/809
700	トピックス 男女均等な採用選考 採用に携わる方のための選考ルールブック	2001年10月15日	34p	データ 春闘総括いつまで続く？ 史上最低の賃上げ	319.00/R1/809/ 809
701	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律の意義と課題	2001年11月1日	98p	1ヶ月単位の変形労働時間制の要件と効力	319.00/R1/810
702	銀行員の始業前・終業後の時間外勤務と手当請求	2001年11月15日	98p	経営批判の言動等を理由の降格処分、低査定と損害賠償	319.00/R1/811
703	労組法14条所定の要件を備えない労使間合意の効力	2001年12月1日	98p	現場監督の時間外労働、携帯電話私用と解雇	319.00/R1/812
704	医大研究医の労働者性と私学共済加入資格	2001年12月15日	98p	法人格が否認された会社の退職金等債務の責任	319.00/R1/813

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
705	労働判例・命令総索引	2001年12月15日	54p	付録	319.00/R1/813/ 813
706	トピックス 総合職に占める女性の割合はわずか2.2%	2001年12月15日	34p	データ 部・課長の賃金と年収実態	319.00/R1/813/ 813
707	処遇差別訴訟と救済法理	2002年1月1・15日	162p	団結権侵害と損害賠償請求	319.00/R1/814
708	セクシャル・ハラスメントと使用者の職場環境配慮義務	2002年2月1日	98p	違法ストと賠償損害不当労働行為と損害賠償	319.00/R1/815
709	労委命令取消訴訟への労組の参加申出許可決定抗告	2002年2月15日	98p	職場離脱等を理由とする組合支部役員 の懲戒解雇	319.00/R1/816
710	53歳以上の幹部職員に対する退職勧奨後の解雇	2002年3月1日	98p	賃金減額の効力、賃金格差と不当労働行為、損害賠償	319.00/R1/817
711	トピックス 人事部長が望むワークシェアリングと解雇ルール	2002年3月1日	98p	データ 2000年 民間給与の実態	319.00/R1/817/ 817
712	賃金減額をめぐる法律問題	2002年3月15日	98p	団結権侵害と損害賠償	319.00/R1/818
713	ガス工事従事中の事故による死亡と損害賠償	2002年4月1日	98p	研修中の年休申請と時季変更行使の 当否、譴責処分	319.00/R1/819
714	労災認定をめぐる行政訴訟と事業主の補助参加の可否	2002年4月15日	98p	労災行政訴訟への使用者の補助参加申立	319.00/R1/820
715	定期刊行誌総合索引	2002年4月20日	161p	保存版 1999～2001	319.00/R1/820/ 820
716	労委命令取消訴訟への労組の参加申出許可決定抗告	2002年5月1日	98p	55歳以降の賃金減額と就業規則による 不利益変更	319.00/R1/821
717	仮眠時間と労基法上の労働時間 労働時間と割増賃金の算定	2002年5月15日	98p	コース別処遇による男女差別と差額賃金、 昇格、損害賠償	319.00/R1/822

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
718	中途採用をめぐる法律問題	2002年6月1日	98p	不正な経理処理等を理由の学校事務局次長の懲戒解雇	319.00/R1/823
719	駅務員の点呼等の時間と労基法上の労働時間	2002年6月15日	98p	経営譲渡に伴う不採用と不当労働行為	319.00/R1/824
720	人事考課における不当労働行為とその救済方法	2002年7月1日	98p	労働条件変更への不同意とホテル配膳人の雇止め	319.00/R1/825
721	一連の不当労働行為による組合員減少等と不当行為	2002年7月15日	98p	債権差押命令に基づく従業員の退職金債権取立請求	319.00/R1/826
722	労働過程におけるミスを理由とする使用者からの損害賠償法理	2002年8月1・15日	170p	コース別雇用管理における男女賃金・昇格差別の違法性	319.00/R1/827
723	労基法上の労働時間と賃金請求権	2002年9月1日	98p	年額300万円の年俸制社員の時間外割増賃金等請求	319.00/R1/828
724	勤務成績・勤務態度の不良を理由とする解雇の適法性	2002年9月15日	98p	団体定期保険契約と遺族への保険金支払い	319.00/R1/829
725	労働条件変更への不同意を理由とする日々雇用ホテル配膳人の雇止めの効力	2002年10月1日	98p	性同一性障害者に対する女装出勤等を理由の解雇	319.00/R1/830
726	就業規則による賃金体系の変更と賃金減額	2002年10月15日	98p	医科大学研修医の労働者性と労働時間、未払賃金	319.00/R1/831
727	病院事業の譲渡における特定労働者の採用拒否と不当労働行為	2002年11月1日	98p	映画撮影技師のロケ中の死亡と労働者性	319.00/R1/832
728	時間中の組合活動等と解雇、仮払賃金の算定	2002年11月15日	98p	営業社員の歩合給制度導入に伴う賃金減額、割増賃金	319.00/R1/833
729	研修医の労働者性と医科大学の安全配慮義務	2002年12月1日	98p	職務発明の特許権帰属と「相当の対価」請求	319.00/R1/834
730	トレーラー運転手の出先企業での負傷と出先企業の責任	2002年12月15日	98p	正社員、契約社員の賃金減額と不利益変更の効力	319.00/R1/835

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
731	労働判例・命令総索引	2002年12月15日	56p	付録	319.00/R1/835/ 835
732	特許権の承継と「相当の対価」	2003年1月1・15日	166p	行訴上告事件への組合員の参加申立て	319.00/R1/836
733	賃金制度の公開、資料提示要求と誠実団交義務	2003年2月1日	98p	背信行為(内部告発)を理由とする退職金の不支給	319.00/R1/837
734	定員外職員(順職員)の違法な職務命令と損害賠償	2003年2月15日	98p	中途採用者の業務遂行能力等を理由の解雇	319.00/R1/838
735	教授の助手への嫌がらせと損害賠償	2003年3月1日	98p	希望退職の募集手続不備と退職金特別加算請求	319.00/R1/839
736	労働者の内部告発とその法的論理	2003年3月15日	98p	人事院判定実行要求のための職場大会と懲戒処分	319.00/R1/840
737	退職金不支給および従業員持株会脱会と持株清算金	2003年4月1日	98p	定昇・ベア不実施を条件とする夏季賞与の不支給	319.00/R1/841
738	職務発明と「相当の対価」請求	2003年4月15日	98p	ストックオプションの権利行使利益と課税	319.00/R1/842
739	定期刊行誌総合索引	2003年4月20日	178p	保存版 2000～2002年	319.00/R1/842/ 842
740	シルバー人材センターにおける会員間の傷害事故と使用者責任	2003年5月1日	98p	小学校教諭のうつ病自殺と公務起因性	319.00/R1/843
741	一時金支給合意の成否と一時金請求権	2003年5月15日	98p	有期契約の販売社員に対する勤務態度を理由の雇止め	319.00/R1/844
742	閉鎖・解散した下請会社と事業委託会社の法人格	2003年6月1日	98p	大学教授の定年延長慣行と理事会の延長否認議決の効力	319.00/R1/845
743	職務発明と特許法に基づく「相当の対価」の請求	2003年6月15日	105p	職能資格制度下における男女賃金差別と差額支払請求	319.00/R1/846

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
744	従業員の自殺と使用者の民事責任	2003年7月1日	98p	業務委託先への出向命令と出向期間延長	319.00/R1/847
745	合資会社の解散・解雇に伴う規定書と代表社員の責任	2003年7月15日	98p	短大非常勤講師の雇止め	319.00/R1/848
746	降格を伴う業務内容を変更する配転命令の効力	2003年8月1・15日	170p	性同一性障害者による別性容姿での就労申出と企業秩序	319.00/R1/849
747	元請会社と社外労働者との労働契約関係の存否	2003年9月1日	98p	就業提供先工場での受傷事故と事業団の健康保護義務違反	319.00/R1/850
748	労働協約による労働条件の不利益変更と公正代表義務(1)	2003年9月15日	98p	昼夜連続勤務とくも膜下出血発症、業務起因性	319.00/R1/851
749	職務著作における「業務に従事する者」の意義	2003年10月1日	98p	採用時のHIV抗体検査、退職勧奨と不法行為	319.00/R1/852
750	労働協約による労働条件の不利益変更と公正代表義務(2)	2003年10月15日	98p	整理解雇の効力と賃金請求権一審判決後の懲戒解雇	319.00/R1/853
751	採用時のB型肝炎ウイルス検査とプライバシー権侵害	2003年11月1日	98p	一時金支給合意の成否と一時金支払請求権	319.00/R1/854
752	労働協約による労働条件の不利益変更と公正代表義務(3)	2003年11月15日	98p	労使確認書等に基づく生産設備搬出禁止仮処分	319.00/R1/855
753	業務委託先企業への出向命令と長期延長措置の法的効力	2003年12月1日	98p	設計課係長のうつ病自殺と業務起因性	319.00/R1/856
754	労働協約による労働条件の不利益変更と公正代表義務(4)	2003年12月15日	98p	定年延長に伴う55歳以降の賃金減額と退職金の取扱い	319.00/R1/857
755	労働判例・命令総索引	2003年12月15日	56p	付録	319.00/R1/857/ 857
756	企業秘密と内部告発	2004年1月1・15日	188p	年俸制と時間外労働割増賃金	319.00/R1/858

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
757	労委の労働者委員推薦制と任命処分の取消等請求	2004年2月1日	98p	新旧経営陣紛争下の組合員らの懲戒解雇の効力	319.00/R1/859
758	精神障害に基づく自殺と業務上外認定	2004年2月15日	98p	ストックオプションの権利行使利益と所得税	319.00/R1/860
759	就業規則の法的効力と周知手続きの履行	2004年3月1日	98p	子会社の偽装解散と親会社の責任	319.00/R1/861
760	シルバー人材センターをめぐる法的関係とセンターの安全配慮義務	2004年3月15日	98p	産後休業・育児時短取得者の賞与不支給と支給基準	319.00/R1/862
761	有期契約による長期雇用派遣労働者の雇止めと派遣元・派遣先企業との関係	2004年4月1日	98p	公務員の出勤簿記載の個人情報と公開情報該当性	319.00/R1/863
762	JR不採用と不当労働行為	2004年4月15日	98p	スタッフ専門職の組合員資格否認等と不当労働行為	319.00/R1/864
763	定期刊行誌総合索引	2004年4月20日	192p	2001～2003保存版	319.00/R1/864/ 864
764	産後休業、育休時短措置取得者の欠勤扱いと賞与不支給措置	2004年5月1日	98p	子方トラック運転手の交通事故死と運送会社の賠償責任	319.00/R1/865
765	現行育児・介護休業法における適用対象労働者と育児休業申請書拒否の違法性	2004年5月15日	98p	月途中の年俸20%減額決定と月初遡及適用の可否	319.00/R1/866
766	電車内での痴漢行為と懲戒解雇、退職金不支給	2004年6月1日	98p	労組統一に関するピラの配布と懲戒解雇	319.00/R1/867
767	賃金減額等不利益変更訴訟と経営状況記載文書の提出命令	2004年6月15日	106p	人事考課低査定と不当労働行為、救済方法	319.00/R1/868
768	職場における精神疾患者をめぐる判例分析と企業における人事上の課題	2004年7月1日	98p	職務発明と特許法に基づく相当対価請求	319.00/R1/869
769	郵便局職員に対する適格性欠如を理由とする分限免職	2004年7月15日	98p	職務発明と特許法に基づく相当の対価請求	319.00/R1/870

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
770	スタッフ専門職の組合員資格否認と不当労働行為の成否	2004年8月1・15日	192p	定期昇給不実施と損害賠償配転命令の効力	319.00/R1/871
771	炭鉱でのじん肺罹患と国の規制権限不行使	2004年9月1日	98p	炭鉱でのじん肺罹患と企業の安全配慮義務違反	319.00/R1/872
772	文書提出命令制度の構造と最近の決定例	2004年9月15日	98p	大学学友会の解散に伴う委託員の解雇	319.00/R1/873
773	軽微なセクハラと労働者の就労拒否を理由とする配転・解雇	2004年10月1日	98p	転籍2年目以降の賃金	319.00/R1/874
774	支配介入(係長昇任人事)と組合員個人の救済申立適格	2004年10月15日	98p	米国子会社取締役の契約と海外給与規定の適用	319.00/R1/875
775	証券会社の解散等をめぐる団交と証券取引所の使用者性	2004年11月1日	98p	職務発明と特許法に基づく「相当の対価」請求	319.00/R1/876
776	就業規則変更による新資格格付け(降格)と賃金減額の効力	2004年11月15日	98p	中途採用内定者の内定取消と未払賃金、慰謝料	319.00/R1/877
777	受動喫煙からの危険保護と安全配慮義務違反	2004年12月1日	98p	業務委託契約の不成立による就労不能と採用内定取消し	319.00/R1/878
778	2つの組合への所属合意と一方組合からの脱退	2004年12月15日	98p	研修医の過労死と安全配慮義務違反、過失相殺	319.00/R1/879
779	労働判例・命令総索引	2004年12月15日	55p	付録	319.00/R1/879/ 879
780	労働者派遣と派遣元・派遣先企業の義務	2005年1月1・15日	186p	海外出張中の十二指腸潰瘍発症と業務起因性	319.00/R1/880
781	知的障害を有する労働者の死亡事故と使用者の安全配慮義務	2005年2月1日	98p	NHK受信料集金等の受託者の契約内容と契約終了	319.00/R1/881
782	エリア総合職課長代理の人事考課と損害賠償	2005年2月15日	98p	執行役員の競業禁止合意と競業行為の差止め請求	319.00/R1/882

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
783	55歳以降の賃金減額・複線型コース別制度導入と不利益変更	2005年3月1日	98p	看護師のいじめ自殺と安全配慮義務違反	319.00/R1/883
784	中途採用システム本部長の条件付きボーナスの不支給	2005年3月15日	98p	男女別賃金表の適用による賃金差別と不法行為	319.00/R1/884
785	ストックオプションの権利行使益と給与所得該当性	2005年4月1日	98p	人事院勧告に基づく期末手当の減額措置と損害賠償	319.00/R1/885
786	職務変更、降格配転と処遇配慮義務	2005年4月15日	98p	亡父の石綿粉じん吸入と子の家庭内曝露の関係と責任	319.00/R1/886
787	定期刊行誌総合索引	2005年4月20日	208p	2002～2004年 保存版	319.00/R1/886/ 886
788	外国籍職員の管理職昇任試験拒否と受験資格	2005年5月1日	98p	男女賃金・昇給格差と賃金請求、昇格請求	319.00/R1/887
789	タクシー乗務員の年休取得と手当減額、労基法136条	2005年5月15日	98p	営業譲渡と採用拒否不当労働行為と不法行為	319.00/R1/888
790	解雇自由の正当化についての錯誤と合意解約の成否	2005年6月1日	98p	4次にわたる降格減給処分と人事権濫用	319.00/R1/889
791	入社前研修への不参加等と内定取り消しの可否、損害賠償	2005年6月15日	105p	財政危機を理由の雇止め、育児休業取得拒否と不法行為	319.00/R1/890
792	信用金庫労組役員の懲戒解雇無効と代表理事らの善管注意義務・忠実義務違反	2005年7月1日	98p	内部告発を理由とする人事上の不利益取扱い	319.00/R1/891
793	業務外注化を理由とする契約期間中の解雇・雇止め	2005年7月15日	98p	スタッフ専門職の組合員資格否認等と不当労働行為	319.00/R1/892
794	業務の外部委託を理由とする雇用契約期間中の解雇・雇止めの効力	2005年8月1・15日	194p	大学病院臨床研修医の最低賃金法	319.00/R1/893
795	帰省先から赴任先住居への移動中の事故死と通勤起因性	2005年9月1日	98p	男女賃金差別の立証と賃金台帳等の文書提出命令	319.00/R1/894

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
796	一部署の廃止を理由とする転勤命令と家庭生活の不利益	2005年9月15日	98p	職員会議での言動による人格権侵害と不法行為責任	319.00/R1/895
797	内部告発と人事上の不利益取扱い	2005年10月1日	98p	厚生年金基金の解散と加算年金受給権	319.00/R1/896
798	港湾労働者年金の受給権と中央労使合意による年金減額	2005年10月15日	98p	石綿粉じん吸入による悪性中皮腫発生・死亡と賠償責任	319.00/R1/897
799	法人代理店営業担当者に対する配転命令の効力	2005年11月1日	98p	営業譲渡に伴う会社解散を理由の解雇と労働契約の承継	319.00/R1/898
800	研修医の労働者性判断と「使用従属性」	2005年11月15日	98p	ビル警備員の更衣・朝礼時間、仮眠時間と労働時間該当性	319.00/R1/899
801	雇用保険法の「労働者」性とその判断基準	2005年12月1日	98p	迷惑退職、直前退職の場合の退職金減額規定の新設と適用	319.00/R1/900
802	論旨解雇処分 の効力 退職金減額・加算金不支給	2005年12月15日	90p	労災損害賠償訴訟と災害調査復命書の提出命令	319.00/R1/901
803	労働判例・命令総索引	2005年12月15日	56p	付録	319.00/R1/901/ 901
804	労働契約の決定・変更と就業規則/労働協約	2006年1月1・15日	178p	企業年金減額と規約変更承認申請の差止請求	319.00/R1/902
805	災害調査復命書の性質と文書提出義務の有無	2006年2月1日	98p	会社再建に関する協約の効力と退職の意思表示の効力	319.00/R1/903
806	派遣労働者に対する暴行と派遣先会社らの使用者責任	2006年2月15日	98p	米国日本代表部職員の整理解雇と国際裁判管轄権	319.00/R1/904
807	自己裁量・高額報酬社員と時間外労働の対価	2006年3月1日	98p	労災申立窓口での屈辱的言辞による被災者妻のうつ病発症	319.00/R1/905
808	保育士に対する不当労働行為と不法行為責任	2006年3月15日	98p	女性警備員へのセクハラ行為の存否と契約更新の成否	319.00/R1/906

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
809	通勤時間整理簿に基づく残業手当、契約更新と未払退職金	2006年4月1日	98p	就業会社への転職を理由の制度適用除外、加算金不支給の敵否	319.00/R1/907
810	災害調査復命書の文書提出命令に対する公務秘密文書該当性	2006年4月15日	98p	業務改革に伴う寡婦嘱託社員雇止めの合意の存否と相当性	319.00/R1/908
811	定期刊行誌総合索引	2006年4月25日	174p	2003-2005年保存版	319.00/R1/908/ 908
812	廃業・部門閉鎖に伴う大量の整理解雇と4要素適合性	2006年5月1日	98p	組合間対立の中での配転命令	319.00/R1/909
813	労働者に支払われた中退共からの退職金の一部返還合意の効力	2006年5月15日	98p	地方公務員の期末手当減額措置と不利益不遡及の原則	319.00/R1/910
814	高次脳機能障害者の退職の意思表示の有効性と賃金請求権	2006年6月1日	98p	法人代理店営業担当者に対する配転命令等の有効性	319.00/R1/911
815	過剰接待、不正融資を理由の懲戒解雇等と退職願の効力	2006年6月15日	106p	取引会社への提案書提出等を理由とする雇入契約の解除	319.00/R1/912
816	会社解散による解雇と代表取締役の任務懈怠	2006年7月1日	98p	人事院勧告準拠の不利益変更遡及適用による期末手当減額	319.00/R1/913
817	週末帰宅型通勤途上での事故死	2006年7月15日	98p	支店営業課長のくも膜下出血と業務の過重性判断	319.00/R1/914
818	時限ストの「著しく不利な圧力」該当性とロックアウトの相当性	2006年8月1・15日	194p	遺族の保険金請求権の存否と商法674条1項所定の「同意」	319.00/R1/915
819	教研集会への学校施設使用不許可処分と管理者の裁量権	2006年9月1日	98p	トラック運転手に対する懲戒解雇の可否と就業規則の周知	319.00/R1/916
820	椎谷交替制勤務従事者の心筋梗塞死と業務過重性判断の相当性	2006年9月15日	98p	賞与会社査定部分での私傷病欠勤等を理由の減額査定効力	319.00/R1/917
821	工場営業開発部長に対する賃金減額の効力、休日割増請求	2006年10月1日	98p	うつ病の発症・憎悪と昇格および上司指導、自殺の業務起因性	319.00/R1/918

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
822	有既往症職員の親睦球技大会中の心筋梗塞死と公務起因性判断	2006年10月15日	98p	期限付嘱託員の再任用拒否と人格権侵害、町長発言の違法性	319.00/R1/919
823	規定変更による成果主義型賃金制導入の合理性、格付け等	2006年11月1日	98p	任期付非常勤保育士の同職廃止による不再任用と期待権侵害	319.00/R1/920
824	法人格否認による派遣先との労働契約成立主張の当否等	2006年11月15日	98p	若年労働者の入社3ヶ月後の突然死と安全配慮義務違反	319.00/R1/921
825	職種転換研修期間中の急性心筋虚血死と会社の注意義務違背	2006年12月1日	98p	執務場所での残業中の部下による上司殺害と国の使用者責任	319.00/R1/922
826	有期契約労働者の中途解雇の効力	2006年12月15日	98p	区職員定年後の再雇用者に対する事業縮小下での解雇の効力等	319.00/R1/923
827	労働判例・命令総索引	2006年12月15日	56p	付録	319.00/R1/923/ 923
828	精神疾患による自殺の労災認定と企業の損害賠償責任	2007年1月1・15日	186p	保育士の精神障害罹患・退職1ヶ月後の自殺と業務起因性	319.00/R1/924
829	外国の特許を受ける権利の譲渡に伴う対価請求と準拠法	2007年2月1日	98p	暴行傷害を理由の7年後の論旨退職処分による懲戒解雇の効力	319.00/R1/925
830	上司の暴力等による妄想性障害罹患と使用者の不当行為責任	2007年2月15日	98p	チェックオフ中止、組合批判言動等の不当性の有無とし損害賠償	319.00/R1/926
831	課長のうつ病発症・自殺と安全配慮義務	2007年3月1日	98p	誓約書記載の就職禁止条項の効力と当事者間の合意内容	319.00/R1/927
832	新賃金制度導入後の賃金減額を伴う降級処分と人事評価基準	2007年3月15日	98p	運送委託契約者の労働者性と契約解除の効力、解除後の賃金	319.00/R1/928
833	別組合所属科長の脱退勧奨発言と不当労働行為性	2007年4月1日	98p	国際線客室乗務員責任者のくも膜下出血と業務起因性	319.00/R1/929
834	企業秩序違反行為から長期間経過後に行われた懲戒解雇の効力	2007年4月15日	98p	年金規定改定による給付利率引下げと既受給者への適用	319.00/R1/930

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
835	定期刊行誌総合索引	2007年4月20日	174p	2004-2006年保存版	319.00/R1/930/ 930
836	事業譲渡・解散に伴う選択定年制廃止と割増退職金請求権	2007年5月1日	98p	事業継続困難を理由とする解雇の効力と社宅明渡し反訴	319.00/R1/931
837	職務給制度の導入とそれに伴う降格の効力	2007年5月15日	98p	キャディ職に対する職種・就労場所変更命令と発令禁止申立て	319.00/R1/932
838	2つの組合への所属合意とその一方の組合からの脱退の効力	2007年6月1日	98p	解雇期間中の賃金と中間利益控除の算定	319.00/R1/933
839	ストに伴うピケの正当性と損害賠償請求	2007年6月15日	106p	工事現場監督の週末帰宅型通勤途上での事故死	319.00/R1/934
840	下級職制による組合脱退勧奨行為と使用者への不当労働行為帰責性	2007年7月1日	98p	入学式での「君が代」ピアノ伴奏命令拒否と戒告処分	319.00/R1/935
841	買収前の協定に基づく雇用延長願の非承認と解雇権濫用法理	2007年7月15日	98p	検査科看護師のグルタルアルデヒド暴露と病院の安全配慮義務	319.00/R1/936
842	社会保険被保険者取得届出義務懈怠と労働契約上の債務不履行責任	2007年8月1・15日	194p	介護目的の経路逸脱と通勤災害該当性	319.00/R1/937
843	成果主義人事制度導入の法的問題(1)	2007年9月1日	98p	営業日誌持ち帰り行為等を理由の論旨退職処分後の懲戒解雇	319.00/R1/938
844	成果主義人事制度導入の法的問題(2)	2007年9月15日	98p	人事院勧告準拠の不利益変更遡及適用による期末手当減額	319.00/R1/939
845	成果主義人事制度導入の法的問題(3・完)	2007年10月1日	98p	大工の負傷と労災保険法上の労働者性	319.00/R1/940
846	下請従業員・元請買い手間の労働契約の成否、期間工の雇止め等	2007年10月15日	98p	ホテル料理長の管理監督者性、変形労働時間制適用の有無	319.00/R1/941
847	被告事業部門の会社分割の効力と労働契約承継の有無	2007年11月1日	98p	てんかん既往の研修医のうつ病自殺と安全配慮義務、過失相殺	319.00/R1/942

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
848	人員削減目的の変更解約告知への不同意と解雇の効力	2007年11月15日	98p	未習熟業務・単身赴任での出向直後のうつ病自殺と業務起因性	319.00/R1/943
849	組合役員に対する配転命令拒否等を理由の懲戒解雇の効力ほか	2007年12月1日	98p	新人SEの精神障害発症による出張先での自殺と業務起因性	319.00/R1/944
850	海外単身赴任者のうつ病自殺と業務起因性	2007年12月15日	98p	孫請業者従業員の事故死と元請会社の安全配慮義務、過失相殺	319.00/R1/945
851	労働判例・命令総索引	2007年12月15日	56p	付録	319.00/R1/945/ 945
852	労働時間・時間外労働をめぐる諸問題について	2008年1月1・15日	186p	住込みマンション管理員夫婦の労働時間、時間外・休日労働	319.00/R1/946
853	新卒薬剤師の致死性不整脈による死亡と安全配慮義務	2008年2月1日	98p	上司らに対する屈辱的言動を含むメール送信等を理由の解雇	319.00/R1/947
854	規約変更不承認処分と確定給付企業年金法上の減額要件該当者	2008年2月15日	98p	スト時の臨時勤務従業者に対する褒賞金支給と支配介入該当性	319.00/R1/948
855	別組合所属科長の職制上の地位と脱退勧奨発言の不当性等	2008年3月1日	98p	一審判決後の再審査命令と都労委命令取消訴訟の適法性ほか	319.00/R1/949
856	MRの精神障害発症・自殺と上司の発言等による心理的負荷	2008年3月15日	98p	定年直前者に対する協約による退職金算定係数引下げの効力	319.00/R1/950
857	人事院勧告に基づく賃金減額と期末賞与での遡及調整	2008年4月1日	98p	工場の班長相当職の心停止による死亡と業務起因性	319.00/R1/951
858	不祥事による業績悪化等での執行役員への退職慰労金不支給	2008年4月15日	98p	労働者供給契約終了に伴う供給タクシー運転手の使用打ち切り	319.00/R1/952
859	定期刊行誌総合索引	2008年4月15日	174p	2005-2007年保存版	319.00/R1/952/ 952
860	タクシー乗務員の業務上負傷による休職と会社の休業補償義務	2008年5月1日	98p	店舗店長職の管理監督者性と割増賃金、付加金請求等	319.00/R1/953

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
861	顧客の振替手数料相当額の給与からの控除と労基法24条但書	2008年5月15日	98p	脱退届の効力と組合による除名処分等働きかけの不法行為性	319.00/R1/954
862	近親者の介護のための逸脱・中断と通勤災害	2008年6月1日	98p	請負会社従業員の注文先工場で転落死と両社の安全配慮義務	319.00/R1/955
863	業績回復目的で中途採用した社員への減給、整理解雇の効力	2008年6月15日	106p	時間外手当不支給合意下での出退勤表による割増賃金請求	319.00/R1/956
864	デザイナー職の時間外手当等請求と管理監督者性、付加金	2008年7月1日	98p	会社解散による解雇の場合の規定に基づく退職金加算額請求等	319.00/R1/957
865	既往症のある労働者の急性心筋虚血死と損害賠償、過失相殺	2008年7月15日	98p	支店代理職の管理監督者性と時間外割増賃金、付加金等請求	319.00/R1/958
866	個別決定方式の年俸制での評価決定権限と労基法15条、89条等	2008年8月1・15日	186p	コスト削減下での職種転換を伴う配転命令と協約上の努力義務違反	319.00/R1/959
867	下請従業員・元請会社間の労働契約の成否、期間工の雇止め等	2008年9月1日	98p	定年直前者に対する協約による退職金算定係数引下げの効力	319.00/R1/960
868	労災求職者(職種限定)の休業補償不支給処分後の使用者への所得保障請求	2008年9月15日	98p	教員の時間外勤務と給特法・条例の趣旨、勤務管理義務違反	319.00/R1/961
869	公社職員に対する有罪判決確定から27年後の失職扱い	2008年10月1日	98p	営業課長のくも膜下出血による死亡と業務起因性	319.00/R1/962
870	店舗店長をめぐる法的問題	2008年10月15日	98p	会社分割の効力と労働契約の承継	319.00/R1/963
871	契約変更不承認処分と確定給付	2008年11月1日	98p	酒食を伴う社内会合後の駅での転落事故死と通勤災害該当性	319.00/R1/964
872	技術者のうつ病罹患と休職期間満了後の解雇、安全配慮義務	2008年11月15日	98p	開設者の死亡による病院廃止と新病院への雇用契約承継の成否	319.00/R1/965
873	偽装請負・違法派遣と受入企業の雇用責任	2008年12月1日	98p	外国籍下請労働者の雇止め、賃金減額合意の存否ほか	319.00/R1/966

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
874	有期オペラ歌手の労組法上の労働者性、団交応諾命令の適否等	2008年12月15日	98p	規定変更による成果主義的賃金制度・年俸制導入の効力ほか	319.00/R1/967
875	労働判例・命令総索引	2008年12月15日	59p	付録	319.00/R1/967/ 967
876	集团的労働関係における新しい課題	2009年1月1・15日	210p	会社解散後の個人での営業継続と労働契約の承継、割増賃金請求等	319.00/R1/968
877	店舗店長の高卒契約社員に対する言動と慰謝料、逸失利益等	2009年2月1日	98p	入社半年後の自殺と安全配慮義務、新人研修・初任業務の適否	319.00/R1/969
878	新卒薬剤師の致死性不整脈による死亡と安全配慮義務	2009年2月15日	98p	住込みマンション管理員夫婦の労働時間、時間外・休日労働等	319.00/R1/970
879	男女コース別管理による賃金格差の合理性の有無	2009年3月1日	98p	現雇用労働者が不在となった支部組合と団交応諾命令の拘束力	319.00/R1/971
880	賃金規定の不利益変更と少数組合所属の労働者らへの適用	2009年3月15日	98p	ホテル設備系の悪性胸膜中皮腫による死亡と安全配慮義務	319.00/R1/972
881	石綿関連業務従事者の退職後の組合結成・団交申入れと団交応諾義務	2009年4月1日	98p	組合に加入したパート社員に対する脱退懲憑、雇止めの不当労働行為性	319.00/R1/973
882	初審命令取消訴訟確定後の再審査命令取消請求の適否ほか	2009年4月15日	98p	本採用前の試用期間としての有期常勤講師制度と雇止めの可否	319.00/R1/974
883	事務所閉鎖・解雇後のグループ	2009年5月1日	98p	タクシー運転手に対する二種免許喪失を理由とする解雇ほか	319.00/R1/975
884	定期刊行誌総合索引 2006-2008	2009年5月10日	173p	号外	319.00/R1/975/ 975
885	有既往症労働者の急性心筋虚血死と安全配慮義務、過失相殺	2009年5月15日	98p	配転拒否、業務妨害行為等を理由の懲戒処分の不当労働行為性	319.00/R1/976
886	処遇選択後の遠隔地・異職種配転の適法性と個々人の不利益	2009年6月1日	98p	交替制勤務下での若年看護師のくも膜下出血死と公務起因性	319.00/R1/977

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
887	日雇業務従事者の賃金からの安全装備等の費用控除の適否	2009年6月15日	108p	他社への長期主張中のうつ病発症・再発と両社の安全配慮義務	319.00/R1/978
888	国歌斉唱時起立命令違反の戒告処分を理由の再雇用制度不合格	2009年7月1日	98p	労基法37条違反にかかる取締役らの任務懈怠と損害賠償	319.00/R1/979
889	喘息症状のある労働者の急性呼吸不全死と業務起因性	2009年7月15日	98p	中途採用営業職の試用期間中の解雇、割増賃金ほか	319.00/R1/980
890	法人格否認の法理と親会社の雇用責任	2009年8月1・15日	194p	オペラ歌手の労組法上の労働者性	319.00/R1/981
891	派遣先の契約解除を理由とする派遣労働者の派遣期間内解雇	2009年9月1日	98p	個人業務委託契約者らの労組法上の労働者性、団交応諾義務	319.00/R1/982
892	判例 奥道後温泉観光バス事件	2009年9月15日	98p	労審 有期バス運転手の期間途中での解雇	319.00/R1/983
893	判例 いすゞ自動車事件	2009年10月1日	98p	命令 小倉新栄会事件	319.00/R1/984
894	判例 メイコー事件	2009年10月15日	98p	労審 有期派遣労働者の契約不更新	319.00/R1/985
895	判例 国・中労委事件	2009年11月1日	98p	命令 高岡ふるさと振興協会事件	319.00/R1/986
896	判例 ピアス事件	2009年11月15日	98p	労審 タクシー運転手の乗務停止処分	319.00/R1/987
897	判例 江崎グリコ事件	2009年12月1日	98p	命令 高知駅前観光事件	319.00/R1/988
898	判例 INAXメンテナンス事件	2009年12月15日	98p	労審 民事再生手続き中の会社に対する申し立て	319.00/R1/989
899	判例 国・大野労基署長事件	2009年12月15日	226p	臨時増刊号	319.00/R1/990

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
900	判例 伊予銀行・伊予銀スタッフサービス	2010年1月1・15日	186p	労審 退職勧奨・自宅待機命令後の解雇	319.00/R1/991
901	判例 米国ジョージア州事件	2010年2月1日	98p	命令 日本航空インターナショナル事件	319.00/R1/992
902	判例 パナソニックプラズマディスプレイ事件	2010年2月15日	98p	労審 年俸減額、退職勧奨後の解雇	319.00/R1/993
903	判例 NTT東日本北海道支店事件	2010年3月1日	98p	命令 樟南事件	319.00/R1/994
904	判例 早稲田大学年金減額事件	2010年3月15日	98p	労審 うつ病羅漢を理由の就労拒否等	319.00/R1/995
905	判例 山崎製パン事件	2010年4月1日	98p	命令 郵便事業事件	319.00/R1/996
906	判例 日本通運事件	2010年4月15日	98p	労審 けん責処分、退職勧奨後の解雇	319.00/R1/997
907	判例 東和システム事件	2010年5月1日	98p	命令 ゴールド・スター事件	319.00/R1/998
908	判例 EMIミュージック・ジャパン	2010年5月15日	98p	労審 減額分の賃金および割増賃金請求	319.00/R1/999
909	判例 ことぶき事件	2010年6月1日	98p	命令 南勢運輸事件事件	319.00/R1/1000
910	判例 東京都ほか警視庁海技職員事件	2010年6月15日	108p	労審 反抗的態度を理由の懲戒処分	319.00/R1/1001
911	判例 アルバイト社員の割増賃金等	2010年7月1日	98p	命令 日本モーターポート競争会事件	319.00/R1/1002
912	判例 三和サービス事件	2010年7月15日	98p	労審 一方的な賃金減額・残業代不払等	319.00/R1/1003

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
913	判例 もみじ銀行事件	2010年8月1・15日	186p	命令 黒井産業事件	319.00/R1/1004
914	判例 サクセスほか(三佳テック)事件	2010年9月1日	90p	判例 三田エンジニアリング事件	319.00/R1/1005
915	判例 マツヤデンキ事件	2010年9月15日	98p	労審 私立学校教員の割増賃金請求	319.00/R1/1006
916	判例 昭和シェル石油事件	2010年10月1日	98p	命令 ネグロス電工事件	319.00/R1/1007
917	判例 コーセーアールイー事件	2010年10月15日	98p	労審 職務限定者の配転拒否後の解雇	319.00/R1/1008
918	判例 河合塾事件	2010年11月1日	98p	命令 ゼンショー事件	319.00/R1/1009
919	判例 日本アイビー・エム事件	2010年11月15日	98p	労審 外国人技能実習生に対する賃金不払い	319.00/R1/1010
920	判例 阪急トラベルサポート	2010年12月1日	98p	命令 新東陸運事件	319.00/R1/1011
921	判例 NTT東日本北海道支店事件	2010年12月15日	98p	労働判例付録 命令総索引	319.00/R1/1012
922	判例 プラスパアパレル協同組合事件	2011/1/合併	178p	労審 任期付き准教授の降格	319.00/R1/1013
923	判例 社会福祉法人賛育会事件	2011年2月1日	98p	命令 関西宇部事件	319.00/R1/1014
924	判例 阪急他ラベルサポート事件	2011年2月15日	98p	労審 外国人下請労働者の解雇	319.00/R1/1015
925	判例 アウトソーシング事件	2011年3月1日	98p	命令 日本工業出版事件	319.00/R1/1016

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
926	判例 高年法上の労使協定と過半数代表者の選出方法	2011年3月15日	98p	労審 有期労働契約の警備員に対する雇止め	319.00/R1/1017
927	判例 小野リース事件	2011年4月1日	98p	戸田工業事件	319.00/R1/1018
928	判例 ジョブアクセスほか事件	2011年4月15日	98p	労審 審判手続き活用した円満退職	319.00/R1/1019
929	判例 学校法人加茂暁星学園事件	2011年5月1日	98p	命令 小堀不動産管理事件	319.00/R1/1020
930	判例 本田技研工業事件	2011年5月15日	98p	労審 協議に基づく職場復帰の合意	319.00/R1/1021
931	判例 東芝(うつ病・解雇)事件	2011年6月1日	90p	命令 島田理化工業事件	319.00/R1/1022
932	判例 護衛艦たちかぜ事件	2011年6月15日	108p	労審 採用約束不履行に対する連帯責任	319.00/R1/1023
933	判例 佃運輸事件	2011年7月1日	98p	命令 誠幸会事件	319.00/R1/1024
934	判例 日本ピューレット・パッカード事件	2011年7月15日	98p	労審 事業者閉鎖と裁判所管轄	319.00/R1/1025
935	判例 国・中労委事件	2011/8/合併	186p	労審 貨物運送運転手への解雇通告	319.00/R1/1026
936	判例 公認会計士A事務所事件	2011年9月1日	98p	命令 郵便事業事件	319.00/R1/1027
937	判例 富士ゼロックス事件	2011年9月15日	98p	労審 セクハラ・配転と退職強要	319.00/R1/1028
938	判例 高知県(酒酔い・懲戒免職)事件	2011年10月1日	92p	命令 川崎重工業事件	319.00/R1/1029

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
939	九九プラス事件	2011年10月15日	98p	労審 現地法人代表取締役の解雇	319.00/R1/1030
940	判例 トーホーサッシ事件	2011年11月1日	98p	命令 郵便事業事件	319.00/R1/1031
941	判例 蒲田ソフトウェア事件	2011年11月15日	98p	労審 月給制移行と残業代不払	319.00/R1/1032
942	エムズワーカース事件	2011年12月1日	98p	命令 旭放送事件	319.00/R1/1033
943	判例 ジェイアール総研サービス事件	2011年11月15日	98p	労審 懲戒処分前の処分理由裏付け資料	319.00/R1/1034
944	判例 オリンパス事件	2012/1/合併	178p	労審 HP作成等の従業員の解雇	319.00/R1/1035
945	判例 ジェイアール総研サービス事件	2012年2月1日	98p	命令 阪急トラベルサポート事件	319.00/R1/1036
946	判例 地公災基金横浜し支部長事件	2012年2月15日	98p	労審 精肉部門責任者の自殺と損害賠償	319.00/R1/1037
947	判例 みくに工業事件	2012年3月1日	98p	命令 秋田臨湊事件	319.00/R1/1038
948	判例 労災の事業場の法人名記載部分の開示請求	2012年3月15日	98p	労審 有罪判決と解雇無効	319.00/R1/1039
949	判例 派遣労働者と派遣先の黙秘の労働契約の成否等	2012年4月1日	98p	命令 福岡市事件	319.00/R1/1040
950	判例 取締役在任中の私的利用等に対する損害賠償請求	2012年4月15日	98p	労審 割増賃金の債務不在確認等	319.00/R1/1041
951	判例 育休取得・復職後の降格、賃金減額の効力と損害賠償等	2012年5月1日	98p	命令 大阪兵庫生コン経営者事件	319.00/R1/1042

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
952	判例 業務委託契約の修理業務従事者の労組法上の労働者性	2012年5月15日	98p	労審 管理職労働者の配転後の不当処遇	319.00/R1/1043
953	判例 管理監督者性と未払残業代の請求	2012年6月1日	98p	命令 京都市事件	319.00/R1/1044
954	判例 適格性不足等を理由とする試用期間中の解雇の成否	2012年6月15日	108p	労審 名目的取締役の労働者性	319.00/R1/1045
955	判例 立候補者を入場拒否にした組合長選挙の当選無効確認	2012年7月1日	98p	命令 懲戒処分と雇止めの有効性	319.00/R1/1046
956	判例 前勤務先でのパワハラ等不告知を理由の普通解雇の有効性	2012年7月15日	98p	労審 労働審判申立てによる解雇撤回等	319.00/R1/1047
957	判例 海外旅行派遣添乗員の事業場外みなし時間制適用の可否	2012年8月1日	178p	労審 パワハラ発信等を理由の損害賠償請求	319.00/R1/1048
958	判例 約20年勤務の高校非常勤講師2名の雇止め	2012年9月1日	98p	命令 明静事件	319.00/R1/1049
959	判例 無事故・運行手当の割増賃金算定基礎にかかる規定の効力	2012年9月15日	98p	労審 元取締役部長からの未払割増賃金等請求	319.00/R1/1050
960	判例 準教授からの必須科目等の講義を行う地位確認等請求	2012年10月1日	98p	命令 郵便事業事件	319.00/R1/1051
961	判例 不当労働行為救済命令取消請求	2012年10月15日	98p	判例 傷病休暇期間満了による解雇の協力	319.00/R1/1052
962	判例 新洋業務責任者に対する普通解雇の有効性	2012年11月1日	98p	判例 団交応諾救済命令の取消請求	319.00/R1/1053
963	判例 期間労働者または派遣労働者からの地位確認等請求	2012年11月15日	98p	判例 仮眠中の死亡と公務起因性事件	319.00/R1/1054
964	判例 無断欠勤等を事由のシステムエンジニアの論旨退職処分	2012年12月1日	98p	判例 教諭の修学旅行帰途中の突然死と公務起因性	319.00/R1/1055

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
965	判例 オペラ歌手の労組法上の労働者性	2012年12月15日	98p	判例 元支店長からの預託金。立替金返還請求等と損害賠償請求	319.00/R1/1056
966	判例 営業開発部長の降給。降格処分と解雇の有効性	2013/1/1・15	178p	判例 中途採用の内定取り消しに対する損害賠償請求	319.00/R1/1057
967	判例 不動産会社元従業員2名による割増賃金等請求	2013年2月1日	98p	判例 特別加入社による労災保険不支給処分の取消請求	319.00/R1/1058
968	判例 派遣労働者12名による派遣先会社への地位確認等請求	2013年2月15日	98p	判例 中国人研修生からの受け入れ機関に対する不当利得返還等請求	319.00/R1/1059
969	判例 派遣会社契約社員からの時間外手当請求	2013年3月1日	98p	判例 元従業員による未払い賃金等請求	319.00/R1/1060
970	雇止め、転籍合意の石表示の錯誤と地位確認等請求	2013年3月15日	98p	判例 労使協定の効力と未払賃金請求	319.00/R1/1061
971	判例 休職期間満了後になされた打切補償による解雇の有用性	2013年4月1日	98p	判例 石綿で精神障害発病・自殺と業務起因性	319.00/R1/1062
972	判例 元従業員であったと主張する者からの減額賃金差額当請求	2013年4月15日	98p	判例 退職勧奨後の配転命令の効力等	319.00/R1/1063
973	判例 身体障害のある運転士に対する従前の勤務配慮義務の存否とその内容	2013年5月1日	98p	判例 元コンビニ店長による地位確認等請求	319.00/R1/1064
974	判例 労災の事業場名欄の法人名記載部分のの開示請求	2013年5月15日	98p	判例 派遣社員らの一斉退職に対する損害賠償請求と反訴賃金請求	319.00/R1/1065

id	判例等	発行年月日	頁	内容	分類番号
975	判例 雇用契約、出向受入契約の効力と賃金等請求	2013年6月1日	98p	判例 元代表取締役の従業員性と退職金請求	319.00/R1/1066
976	判例 兼務取締役の退職金請求と在職中の不正行為への損害賠償請求	2013年6月15日	106p	判例 違法な配転命令に対する無効確認と賃金等請求	319.00/R1/1067
977	判例 パワハラで視覚障害発症、休職期間満了後の児童退職の効力	2013年7月1日	98p	判例 運営困難な厚生年金基金からの任意脱退申出	319.00/R1/1068
978	判例 酒気帯び状態による乗車不可に伴う減給処分の有効性	2013年7月15日	98p	判例 整理解雇の有効性と賞与請求	319.00/R1/1069
979	判例 派遣労働者と派遣先との黙示の労働契約の成否と損害賠償請求	2013/8/1・15	178p	判例 おこわ店店長の心臓性突然死と損害賠償請求	319.00/R1/1070
980	判例 機器購入で不正処理した教授らに対する解雇分の効力	2013年9月1日	98p	判例 元オフィスマネージャーに対する解雇の有効性	319.00/R1/1071
981	判例 自然退職扱い社員からのパワハラを理由の損害賠償請求	2013年9月15日	98p	判例 証券会社の有期雇用ディーラーに対する部門閉鎖・整理解雇の有効性	319.00/R1/1072